

国総研セミナー・シリーズ

(93-2)

「民主化支援を中心とした仏援助政策・
理論の新しい潮流」

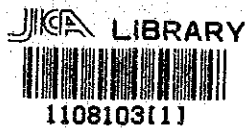
平成5年7月

国際協力事業団
国際協力総合研修所

JICA
00
36
IC
BRARY

総 研
JR
93-69

「民主化支援を中心とした仏援助政策・
理論の新しい潮流」



平成5年7月

国際協力事業団
国際協力総合研修所



「国総研セミナー」とは……

国総研セミナーとは国際協力事業団国際協力総合研修所において行っているセミナーの略称で、国内外の有識者、援助関係者により、わが国の国際協力にかかわる関係者を対象に開発援助の現状、課題、展望等の情報を提供することを目的としています。

本出版物は、講師の了解を得て講演の要約をまとめたもので、編集の責任は国際協力総合研修所にあります。

国総研セミナー

テーマ：「民主化支援を中心とした仏援助政策・理論の新しい潮流」

日 時：平成5年7月12日 14:00～16:00

場 所：国際協力総合研修所 4階 400号室

講 師：Professor Guy Feuer
パリ第5大学教授

(講師略歴)

- 1925 アルジェリアに生まれる
- 1949 ストラスブール大学政治学院修了
- 1951 バリ大学国際高等研究学院修了
- 1960～62 マダガスカル タナナリブ大学法学部助教授
- 1964～70 ストラスブール大学法学部教授、正教授
- 1976～ バリ第5大学教授
- 1984～ 国際経済開発法研究所長(パリ第5大学)

主なる著書：「開発の国際法」(1985) (H. カソとの共著)

【司会】 始めさせていただきます。

今日はみなさん、おいでいただきましてどうもありがとうございました。私どもの国総研では、このような話題について、時宜に応じてセミナーを開催させていただいております。今回は開発の法的側面について多くの業績を上げていらっしゃるパリ第5大学のギィ・フェール教授を、来日した機会にお招きしまして、現在、援助におきまして、新たなイシューとして大きく浮上してきた民主化の問題を中心に、講演をしていただくことになっております。

お話をさせていただく前に、簡単に教授の略歴を紹介させていただきます。ギィ・フェール教授は1925年にアルジェリアに生まれました。その後、ストラスブール大学、パリ大学に学んだ後、マダガスカルのカナナリブ大学、ストラスブール大学、パリ第5大学等の助教授、教授を歴任されております。パリ第5大学では、国際経済開発法研究所長も務められております。また、マダガスカル政府の非公式顧問等も務められた経験がございます。

著作も多数ございますが、中でも — 共著ではありますが — 「開発の国際法」を1985年に出版されておりますが、これは同教授の代表的な著作として極めて高い評価を得ております。

それでは教授に始めていただきたいと思います。よろしく願います。

講 演

【ギィ・フェール教授】 御列席の皆様、友人の皆様、そしてJICAの方々、まず一言、私、日本に参りまして、そして皆様の前できょう講演ができるということ、大変に光栄に思っているということを申し上げたいと思います。私は日本が大好きで、東京も大好きで、今回私、来日2回目になるわけですがけれども、来日するたびに非常に心温まる経験をしております。日本の方々、外国の方のおもてなしが大変上手であるという印象であります。

私はJICAとの関係につきましては、このJICAというのが既にフランス

においても有名な機関として、開発途上国に対し積極的な支援を行っているということは承知しております。

きょうのこのセミナーにつきましては、フランスがどのようなODA政策をやっているかということでお話するということでもあります。先ほども国総研の所長に申し上げましたが、私は現場の人間というよりは、むしろ大学で教え、そして著作を書くということをやっている人間でありますので、余り実践の面では経験がありませんが、なるべく皆様の期待におこたえするように努力してまいりたいと思います。

それでは早速本題に入りたいと思います。まず私のお話を聞いていただき、その後、質疑応答にお答えしたいと思います。

フランスは多くの工業先進国と同様、ODAの制度というものを持っております。しかしフランスのODAの制度というのは、それなりの特徴を持っており、そしてその特徴というのは、幾つかの点につきましては他の国の開発援助政策とは異なっていることがあるわけです。日本の制度、あるいはアメリカ、イギリス、ドイツなどの制度とは違うわけであります。

なぜフランスの制度がほかの国の制度とは異なっているかということですが、これにはまず歴史的な背景があります。そしてさらにドゴール将軍、そしてドゴール将軍時代の政府が、この開発援助制度というものの動機づけを行ったわけでありまして。

ただ非常に興味深いことは、このフランスの開発援助制度というものが、もちろんその時代時代に応じて多少の変化、修正はされてまいりましたが、その基本的な骨組みには変化がないということでもあります。なぜフランスの制度が根本的な面において変化をしていないのかということは、それはフランスと、そしてフランスからの援助を受ける国との間には普遍的な要素というものが存在し、この普遍的な要素というものがフランスの援助政策のインスピレーションとなり、制度の組織というものを確立し、そして協力の内容をつくっているわけでありまして。

以上、このフランスの制度のインスピレーション、そしてフランスの制度の構

造、そしてその協力の内容、この3つの点について、これからお話ししたいと思います。

まずフランスの協力政策のインスピレーションについてお話しいたします。先ほども申し上げたように、フランスのODAの制度がつけられるに至っては歴史的な背景があったということ、そしてまた政府当局のモチベーションというものがあったということをお話ししました。これは十分に考慮に値することでありませぬ。

フランスの協力政策というものを理解する上において、まず想起しなくてはならないことは、フランスの協力援助制度というのは、1960年につくられたものであるということ。すなわちこの1960年というのは、ブラック・アフリカ、そしてマダガスカルフランス植民地が独立を達成したときであるということ。ところが1960年というのは、またフランスがモロッコ、チュニジアの脱植民地化の非常に苦い体験を1956年以降体験してきたこと。そしてさらに当時、1960年というのは、アルジェリア戦争が真っ最中のときであったということでもあります。

ブラック・アフリカとそしてマダガスカルでは、チュニジア、モロッコ、アルジェリアとは状況が違っておりました。つまりブラック・アフリカ、マダガスカルにおいては、1956年以降、行政上、自治領として扱われてまいりました。すなわち自治領でありますので、既に議会が設立されており、もちろんまだ独立は達成してはおりませんでした、政治的には自治制度というものを保障されていたわけでありませぬ。これは1958年に発布された憲法によって保障されておりました。

この1958年の憲法というのは、第5共和制を設立した憲法であります、さらにドゴール將軍と、そしてアフリカ諸国の国家元首によって、アフリカ・マダガスカル共和国という共同体というものができたわけでありませぬ。サンゴール、ウフェ・ボワニ、チラナナという3人の国家元首は、さらにフランス共和国の審議官としての仕事も務めておりました。ドゴール將軍と、そしてアフリカの国家元首の人たちによって、アフリカ・マダガスカル共同体というものが設立されました。

もちろんこの共同体は、アフリカ諸国の独立後には解体されたわけでありすが、しかしこの共同体の精神というものは、その後も継続されていったわけでありす。フランスの協力のもとになっているのは、このアフリカ・マダガスカル共同体の精神であるわけでありす。

フランスとアフリカの関係を考える上において、独特の精神が存在しているということ、そしてこの精神については、科学的には分析できないということでありす。言ってみればこの精神というのは、家族としての精神、家族的精神というものでありす。もちろん家族でありすから家庭争議も存在しす。国家元首というのはお互いに紛争をいろいろと経験するし、そしてまたフランス共和国大統領ともけんかをするこはある。しかしお互いの利害の上でのつながり、あるいは気持ちの上でのつながりというものが存在し、フランスとそしてアフリカ諸国との間には、非常に深い連帯意識というものが存在しているということでありす。

また歴史の記憶の中でも明らかなこでありすが、フランスがドイツ軍からの解放される際には、数万人のアフリカの兵士が命を落としてフランスの解放のために戦ったということでありす。このこはフランスは決して忘れておりませぬ。このようにフランスとアフリカ諸国との間の協力関係の中には、感情的な面が非常に強いということでありす。

アフリカ人というのは非常に感情性を重要視する国民たちでありすし、またフランス人は非常に合理主義的だとか、あるいはデカルト哲学的な合理主義を守る国民であると言われはしすすが、しかし理想主義者であり、またセンチメンタルな側面を持っている国民でもありす。ですからこのアフリカとフランスの協力関係の上で、感情的な側面というのは非常に重要であるということ、まず明記したいと思ひす。

それからもう一つ重要な側面として、文化的な側面がありす。フランスは文化的な側面に特に重要性を置いているわけでありす。フランスの文化、フランスの言語といったものには、私どもも強い関心があるわけで、アフリカの旧植民

地においては言語が200 存在すると言われておりますが、しかしその中でフランス語が公用語であり、また媒介言語として扱われているフランス語圏というものがあるわけです。

このフランス語圏の中には、何も旧フランス植民地だけではなく、ベルギーの植民地であったザイール、あるいはエジプト、レバノン、ハイチ、モロッコ、チュニジアなども含まれるわけであります。アルジェリアはただしアラブの国ということで、幾分違った立場をとっております。フランス語圏には、さらには最近、トナム、ルーマニア、ブルガリアという国も加わっております。

フランスの協力のための援助の大半は、文化的、そして技術的な協力に使われております。また第三世界に派遣する海外派遣医の数は3万人ほどになっており、フランスはこの海外派遣医の数でもトップをいく国であります。フランスの若者の多くは、兵役のかわりに例えば学生としてアフリカ、マダガスカル、あるいはアジア、南米などに派遣をされるということもあるわけであります。

またフランスの技術協力というものも、いろいろなセクターにおいて、ほとんどすべてのセクターと言われるぐらい多くの分野において実施されております。

それからもう一つ重要な側面としては、経済的な側面があります。フランスはアフリカ諸国と経済的な利害関係を持っている。そしてまたアフリカ諸国もフランスに対しては、より深い経済援助を享受したいということを常に希望として表明しております。幾つかの国においては、フランス政府が道路の修理をし、そしてアフリカのその国の公務員の給料は、フランス政府がカバーしているということもあるほどであります。

また戦略地勢学的な側面については、冷戦構造の終えんによって余り重要ではなくなりました。

それから政治的な側面というのは、幾分矛盾した側面を持っております。というのはフランスは専制的な、あるいは独裁的なアフリカの政府に対し、その支援を表明しながら、他方ではこのような専制的、あるいは独裁的な政権は民主化にもっていかなくてはならないということを主張するわけであります。

このような矛盾というものも、昔からの友情が存在し、あるいは見て見ぬふりをする、あるいは政治家との個人的な関係というものは、アフリカ人にとっては非常に重要でありますので、昔からの友好関係とか共通の利害とか、あるいは理想的な考えとか、あるいは民主化開発への努力とか、そういったものが非常に複雑に入り乱れておりまして、フランス人でなければ、そしてまた協力の問題を直接担当しなければ、なかなか理解できない心理的な側面が、このフランスの協力政策の中にはあるということが言えるわけであります。フランス人でさえも、この協力の問題に直接携わっていない者にはよくわからないということでもあります。

フランスの協力というのは、したがってまずアフリカ諸国と、そしてまたマグレブ諸国と行われたということでもあります。アルジェリアとは産業の面で、あるいは金融の面でも重要な協力関係が、今でも存在しております。

当初このアフリカ、あるいはマグレブ諸国との関係というものを、植民地時代後の協力関係と呼んでおりました。アフリカの左翼の人たち、あるいはフランスの共産党員は、これは新帝国主義であるということを使ったわけではありますが、この新帝国主義というのは正しい面もあれば、間違っている面もあります。確かに帝国主義的な側面が残っていますし、しかし新しい開発のための理想主義というものも存在しているわけでもあります。人間というのは非常に複雑な側面を持っている、まさしくこの協力の面でも複雑な様相が呈されているわけでもあります。

そしてフランスの協力というのは、その基本的な骨組みというものには変化がなく続けられてまいりました。マグレブ諸国、ブラック・アフリカ諸国との植民地支配後の協力というものが、だんだんと開発のための援助ということで推移してまいりました。特にモロッコに対する協力は、この開発のための援助という性格を強くしてまいりました。

さらにフランスの協力というのは、アフリカ諸国以外の地域に対しても行われるようになりました。昔の植民地、保護領以外の諸国に対しても協力が行われるようになったわけではありますが、しかしこの国々との協力関係というのは、先ほど申し上げたようなアフリカ諸国と存在するような家族的な雰囲気は存在しない。

主として経済的な協力関係であるわけであります。

例えばいい面も悪い面もありましたけれども、イラクとの関係というのは経済的な協力関係でありましたし、さらにインド、ブラジル、イランといった諸国との関係というものも経済的な性格が強く出ているわけであります。

もちろん開発のための援助という考えは残っているわけでありますが、世界が今経験している経済危機に加え、さらに先ほど申し上げたような家族的な雰囲気が存在しない国においては、フランスにとっても、そして相手国にとっても、経済的に利益につながるような協力という関係が強いわけであります。

それに反しまして、アフリカ、そしてマダガスカルとの協力関係というのは、特権的な関係と言われているわけで、それゆえ外部の人にとってはフランスの協力政策、ODA政策というのは非常に奇妙な、よく理解できないというようなことが言われるゆえんであります。

それでは第2の点であります。フランスのODAの持っております構造についてお話ししたいと思います。どのような組織によってこのODAが実施されているかということでもあります。この点につきましては、日本の方は余り御興味もわかないかと思しますので、簡単に話を進めたいと思います。フランスの制度が余りにも特殊であるということで、余り日本の方には参考にはならないと思しますので、簡単にフランスの制度の特徴だけを申し上げます。

フランスのODA政策というものは、フランス共和国大統領と、そして権限ある省庁によって行われております。フランスにはJICAに相当するような機関というものは存在しません。

まずこの海外開発援助についてのフランス共和国大統領の権限についてお話しいたします。憲法の定めに従い、そしてさらにドゴール将軍が設立をし、そしてその後継者によって守られてきた、その後継者の中には社会党の大統領であるミッテラン大統領も含まれるわけでありますが、これらの大統領によって守られてきた伝統に従い、外交政策はフランス共和国大統領が責任をもって進めることになっております。

そしてまたフランス共和国大統領は、アフリカ、そしてフランス語圏諸国との関係については、殊に注意を払うということになっております。フランス大統領府にはアフリカ・ブレンというものが存在するくらいであります。

3つの権限のある省庁というのは、協力開発省と外務省、そして大蔵省であります。この3つの権限のある省庁が中心となって、共和国大統領とともに、フランスの協力政策というものを実施しております。さらに技術的な問題を扱っております省庁、例えば郵電省、厚生省、運輸省などがありますが、こういった省庁にも協力の問題を扱っている特別な課がつくられております。

協力開発省であります。協力開発省という名称を持っているにもかかわらず、この省はフランスの協力政策の全体をカバーしているわけではありません。この協力開発省が設立された当初の目的というのは、アフリカ諸国、そしてマダガスカルの問題に対処するためにつくられたのであります。アフリカ諸国とマダガスカルはフランスと、その独立を達成した日に、包括的協力協定というものを結んだわけでありまして。

そしてこの後、協力開発省の担当する国は、ザイール、ルワンダ、ブルンジ、アンゴラ、モザンビーク、ナミビア、ハイチなどの諸国にもその権限が広まりました。これが協力開発省にとっては、自分の省が担当する国々となっているわけでありまして。今申し上げたアフリカ諸国と、それ以外のアフリカの国については、この協力開発省が担当し、そして各国のフランス大使館には、この省から職員が派遣されているわけでありまして。

それから外務省の方は、協力開発省がカバーしていない国をカバーしているということになります。外務省の場合には、文化・科学・技術関係問題担当総局というところが、主として技術の問題、あるいは文化の問題を扱っております。ただ外務省の場合には、途上国とそして工業先進国の間の区別はしない。協力開発省の場合には、担当する対象諸国というのは、主として途上国であるわけでありまして、外務省の場合にはそのような区別はしないということでありまして。

それに対しまして、また大蔵省の場合には、チュニジア、エジプト、ブラジル、

インド、インドネシアに対し、借款やまた輸出信用とリンクをしている借款を供与し、フランスからの設備財の購入を容易にしているわけであります。すなわちフランスからの設備財の購入する国に対し金を貸すというシステムであります。

ではこれから3つ目の項目に関するお話をしたいと思いますが、これは皆さん最も関心がおありになるかと思いますが、フランスのODAの内容と方式についてお話ししたいと思います。フランスの対外援助政策の特徴でございますが、これはここ数年来目立っている点としては、基本的な動向として2つありますが、それがずっとこのところ変わらないということです。

まず一つ目の動向というのは、60年以来ずっと変わらない方針として継続されている点ですが、これは我が国の援助の金額と、そして優先地域、プライオリティに関してずっと引き継がれてきているということであります。

それからもう一つの点は、段階的に援助のさまざまな手段、手続というものが変化し、それはつまりどういう変化かと申しますと、要するに植民地的なアプローチとは違った、外交上いろいろとアフリカとの関係も変わってきておりますので、二世代目のアプローチといえますか、それはつまり開発の課題により合った手段、手続というものがとられてきているということであります。特にアフリカに関しましては、より昔とは違ったアプローチで行われているということですね。

まず最初に援助の金額でございますが、これは1991年のデータが一番新しいものでありますが、それによりますと、フランスの援助額というのは、73億8,600万USドルに上っております。この金額は絶対値にいたしますと非常に大きなものでありまして、こうした金額によって、フランスは援助国としてはトップの日本、第2位のアメリカに次ぎ3番目のドナー、援助国になっているわけであります。

この数字は、国内総生産 — この中にはフランスの海外領土も含めての上であります — GDPの0.62%に相当いたします。これはニューカレドニアとか、その他の海外領土に対する援助を省いた場合、除いた場合には、GDPの0.56%

に相当する金額であります。

これを国民総生産、GNP対比でいきますと、フランスは主要先進7カ国のトップの位置にありまして、OECDの国の中では6番目になります。これはノルウェー、デンマーク、スウェーデン、オランダ、フィンランドに次いで6番目だということでもあります。これはOECDについてはGDPベースのデータであります。

次に地域でのプライオリティに関しましては、フランスの2国間援助につきましては、やはりあくまでもアフリカが最も重要な位置を占めております。全体の63%はアフリカ向けであります。そのうち51%が、サハラ以南のアメリカ諸国に向けられております。といいますのも、フランスはこうしたサハラ以南のさまざまな国、皆様御存じかどうか知りませんが、大変貧しいわけですね。こうしたアフリカの最貧国に向けて、大変関心を持っているということから、こうした数字が出てきております。

当然、アフリカにおいてはマグレブ諸国が一番大きいわけですが、マグレブ諸国といいますと、我々にとってはむしろ地中海諸国ですね。というのはアルジェリア、アルジェなどはマルセイユはもうほんの近い距離にあるわけですから、一応我々にとっては地中海沿岸諸国ということになるわけですが、援助の面では、アフリカの中でも最も多額の援助を受けている国々であります。これは産業、文化、教育上の面での協力、そして地方自治体との間の協力も含んでおります。アルジェとマルセイユの間は姉妹都市であるわけですがけれども、下水とか地下鉄とか、さまざまなプロジェクトの面でこうした自治体が協力しております。

そしてフランスの援助は、協力開発省の管轄している以外の国々にも及びつつあります。つまりジンバブエとかマラウィとかケニアです。でもそれほど今大きな金額は充てられておりません。アフリカ以外の国ですけれども、14%の伸びが見られます。主にラテンアメリカの国々であります。もちろん国によってその援助の内容は違いますが、例えば食糧援助でありますとか、医療衛生面での協力でありますとか、非常に困っている国の国民の基本的ニーズにこたえるという形で

の援助がさまざまあります。

アフリカ諸国が、残念ながら人民の手元まで届かない、つまりその間に政府関係者でしょう、きっとそういう人たちがそういうものを取って、市場で売りつけるというようなことが残念ながら実際にあるようですね。ところが政府としては何とも手の施しようがないというのが現状です。そしてフランスのNGOは現地で行政当局の責任者と協力して、カトリック教徒、プロテスタント教徒がさまざまな援助活動を行っております。

これからのお話は、フランスの対外援助の手段、方法について言及したいと思います。他の諸国と同じように、日本も同じかと思いますが、当然その内容としては技術的、文化的、かつ財政的な援助が主要なものであります。あと通商援助につきましても、例えば特惠国待遇とか、途上国に対するそうした扱いですけれども、これは当然大蔵省の行う借款以外の面につきましても、むしろフランス政策というよりはECの援助政策の中に含まれております。

といいますのも、今やECでは共通通商政策というものがあまして、こうした優遇政策というのは、ロメ条約などありますが、アフリカ、アジア、ラテンアメリカ諸国とECが結んだ協定の枠組みの中で行われているわけですね。もちろんECの12諸国も当然それぞれこうした条約に参加しているわけですから、ECの枠内でそうした援助が行われているということでもあります。

この場合、これは技術的な援助の話から始まるわけですが、JICAの専門家のような方が派遣されるということではないわけで、これはむしろ我々の若い人たちがよくなる協力派遣員というものがありますが、兵役のかわりに協力派遣員の役務を果たすということですね。残念ながら必ずしも専門家じゃなくて、非常に気持ちはいいし、非常に親切なんだけれども、必ずしも機械などに強くなくて余り役に立たないという批判が聞かれます。残念ながらそういう意味では確かに事実であり、まだ我々はこの点でおくれているとあってよろしいでしょう。ただもちろんそれと同時に、非常に技術的に強い専門家も派遣されております。

この協力派遣員でございますが、一応、契約で雇用されます。そしてフランス

の法律の規定によれば、こうした派遣員は、派遣された国の管轄のもとで仕事をするということです。私自身、マダガスカルでこうした協力派遣員として派遣教師ということで行っておりました。私はマダガスカルの政府の当局の指示に従っておりました。もちろん給料はフランス政府が払ってくれていたわけですが、一応すべてマダガスカル政府の指示に従って仕事をしておりました。

もちろんこうした派遣員というのは、当然のことながらある程度、品位と慎重さというものが要求されるわけでありまして。そしてこうした条件に反する場合というのは、当然、すぐに召還されたり、それからフランスに帰ってからですけれども、行政的な処分を受けるということもあり得るわけでありまして。例えば犯罪を犯したとか、何か不正行為を行った場合にはフランスに召還され、制裁を受けるということになります。これが技術的な援助に関してであります。

次に財政的な援助に関しましては、主に融資及び援助金、無償援助といいますが、無償融資というものがおります。時間が余りありませんので、さまざまな関係省庁を通してのこうした資金、貸し付けなどの経路を申し上げることはできませんが、主なものを2つ挙げておきたいと思っております。

まず一つ目が、フランス開発金庫と呼ばれているものであります。これは過去におきましては、経済協力中央金庫と呼ばれておりました。現在は開発金庫と呼ばれております。このフランス開発金庫というのは、行政法上では一応、法人格を持っておりまして、自己資金を持っております。これは一種の開発銀行に当たるわけですね。フランス開発銀行と呼んでも構わない、そういう性格の機関であります。

このフランス開発金庫は自己資金を使って、3%だと思っておりますが、非常に低金利の長期貸付を行っております。その対象としては40ヵ国以上、これは協力省のカバーする国以外にも及んでおります。この対象といたしましては、公共設備とか、それからいろいろな生産部門、工場とか農業生産のために必要な事業を対象とし、そして急速に発展している国々を主に対象としております。

それとともに、今や大変ブームになっておりますが、構造調整融資というもの

も行っております。今、IMFとか世銀とか、いろいろな機関がこうした構造調整融資を行っておりますが、この開発金庫も行っております。

もう一つの重要なチャンネルとしては、援助開発基金であります。我々はFACと呼んでおりますが、こうした機関があります。今申し上げました開発金庫と違う点といたしましては、この援助開発基金は法人でもなければ自己資金も持っておりません。これはちょうど銀行に口座が単にあるというようなことで、協力省の特別な口座がここ向けに設けられておりまして、この運営は協力省が一応責任を持つ運営委員会のもとで管理され、その資金の運用につきましては、先ほど申し上げた開発金庫が責任を持って行ってしております。この資金は自己資金ではなく、国家の予算から出ております。ですからこのFAC用の資金というものが、当然、国家の予算の項目に含まれているわけです。

この基金の任務といたしまして、これは無償の資金援助ですね。これはもう完全に援助金であります。対象としてはインフラストラクチャーということで、これはアフリカは非常にインフラストラクチャーにかけているわけですが、例えば病院とか、さまざまな運輸手段、道路などが足りないわけですから、そういうところに無償援助として与えられております。

東京とは違いまして、アフリカのさまざまな都市では非常に基本的なものも欠けているわけですね。経済的、社会的、文化的な分野での投資というものに使われております。ですからこうしたアフリカの各都市というのは、非常に速いスピードでスラム化といいますか、人口集中が進んでおりまして、こうした人たちの住居問題、その他深刻な問題を抱えております。ということで、この援助金というものが、こうしたインフラストラクチャーを強化するために使われているわけでありまして。

この基金は世銀とか国際開発協会 — 第2世銀と呼ばれておりますが — とか、ヨーロッパ開発基金とコ・ファイナンスも行うわけでありまして。

最後になりますが、余り時間もありませんし、後での質疑応答もありますので、できるだけ短くお話しして終わりたいと思いますが、ここ最近、フランスの

ODAの傾向として、一体どういうものが見られるかということに言及したいと思います。

まず最初の点は、フランスがますます環境問題、そして最近、持続的な発展というのがあちこちで聞かれますけれども、この2つの点により深い関心を示してきているということです。ただしこうしたことは、いろいろな開発の計画において、さらに大きな経済的な負担がかかる、財政的な負担がかかるということになるわけです。つまり発展のために援助をするわけですが、そのときに環境保護という視点が入ってきますと、さらに財政的な負担がふえるということですね。

こうした点から、フランスは、先日のリオデジャネイロでありました地球環境会議の準備段階で、持続的発展のための対外援助というものがいろいろ話題に上りましたが、緑の基金を通すというのではなくて、いろいろな開発援助の経路を通して行われるべきだというふうに主張したわけです。といたしますのは、緑の基金を通すということになりますと、さまざまな農業とか生産活動といったものと環境が切り離されてしまうという問題を指摘したわけであります。

ただし地球の環境破壊問題、オゾン層の破壊とか温室効果といった問題がありますけれども、そうした地球の環境問題に関しましては、一応フランスとしては特別な財政メカニズムというものを提唱いたしました。これは他の先進諸国の支援もありましたので、1990年に世界環境基金として発足しております。

もう一つの動向といたしまして指摘しておきたいのは、フランスは現在、さまざまな制度上の発展、そして民主化の発展というものに非常に関心を持ってきているということです。これはきっかけとなりましたのは、1989年にラポール—フランスの町でありますけれども—において、フランス語圏首脳会議が開かれました。そのときミッテラン大統領はスピーチをしたわけですが、そこにこうした考え方が流れております。これが今やサハラ以南のアフリカ諸国向けのODAの政策の基本になりつつあります。

つまりこうしたアフリカ諸国に対して与えられるフランスの協力、援助といっ

たものに条件をつけ始めたということです。つまりこれは条件としては民主化の発展、法治国家に対する努力、そして複数政党制の導入とか、民政復帰といったものを条件にしてきているということです。

国によりましては、例えばアンゴラとかコモロ諸島とかコートジボアールとかジブチとかトーゴ、マリといった国に関しては、その結果かなりいい状況が見られます。91年以降、いろいろと進展してきておりますけれども、選挙制度の実施であるとか、司法権の回復でありますとか、後でこれは皆さんの質問があればお答えしたいと思います。その他新憲法や法律の制定、それから法治国家の基準や手続を尊重するような警察、組織 — 御存じのように、アフリカ諸国では非常に警察が横暴であるというようなところもあるわけですから — そして行政、特に地方行政の再編成強化というものがあります。

こうした方向で、フランスはこれからも努力を続けていくというつもりであります。当然フランスとしては、もちろんアフリカ諸国の主権というものを侵すことはできませんから、当然そうした国々が自分のやり方で、そして自分のスピードでこうした民主化に向けての努力をしていくということを尊重するつもりであります。

60年に、フランス式民主化のモデルを押しつけたとって批判を受けましたので、そういうことを避けようと。アフリカの若い学生などは、マルキシズムの影響を受けておりましたので、フランスがアフリカ諸国に民主化を強要していると、非常にそれは新帝国主義だといって批判したわけですね。ということで、フランスはむしろその民主化を奨励するという形をとっております。あくまでも強制はしないという政策をとっているわけであります。

ただフランスとしては、もしも独占的な制度でありつづけたり、法治国家としての制度を尊重しない場合には援助を削減するということは言っております。そしてフランスがこうした方向で、できるだけ地域統合とか、特にアフリカの各諸国の市場を強化するための南の国同士の協力というのを奨励するべく努力をしております。

あともう一つについて、時間の制約もありますので、簡単に申し上げておきたいと思います。これは民間投資の奨励であります。フランスは既に30ヵ国以上と投資の促進と保護に関する協定を結んでおります。この協定のおかげで、投資をした人たちは保護される。例えばコートジボアールとフランスの間で、当然、協定が締結されているわけでありますが、お互いに投資した投資家たちを保護するという協定であります。

ただこうした協定があるからといって、途上国は当然、自分たちが関心のある経済上の分野に関する投資は自分で選ぶことができるというわけでありまして。ただ一たんこの投資が認められた場合というのは、投資を行ったものは公正な扱いを受ける、そういう保障をしているのがこの協定であります。この協定のもとで、投資収益の移転の自由が認められておりますし、そして何か係争が起きた場合には、きちんとした公正な手続を経て、問題の解決に当たることになっております。

というのは、結局その投資を行った国の法律のみが優先されて、そのもとですべてが解決されるといった、言ってみれば現地の勝手な法律の制約を受けるといふようなことは避けたいということで、フランスの法律もそこで適用される、できるだけ公正な形で問題の解決に当たるということを保障しているわけでありまして。

ということで、投資家にとっては非常に投資の安定を保障してくれるものでありますし、そして協定は10年有効であるということで、期間的にも安定している。そして投資そのものについても、20年さらにカバーされるということになっております。

また同時にカントリーリスクにつきましても、フランスは保障いたします。例えばある国に工場をつくったが、クーデターが起きたとか何か紛争が起きたときに、その工場がつぶされてしまった、壊されてしまったという場合には、当然フランスが保証人となるということでありまして。

こうしたやり方を適用するということになったおかげで、フランスの企業は自分たちの投資が保障されるという安心感からですが、投資意欲というものをどん

どん強くしてきております。そして途上国も、非常にこれがいいということを理解したせいでしょうか、ここ数年フランスに対して、この協約を締結したいという交渉の申し込みがかなりふえております。

そして1991年におきまして、フランスはIMFと世銀の年次総会の折に、投資憲章というものをつくるべきだと提唱したわけでありましたが、今回私この憲章を持ってまいりませんでしたけれども、一応92年にでき上がって、国際投資家機関の投資憲章として使われるようになっております。

一応、最後に申し上げておきますが、開発援助というものは、当然すべての批判を免れるというようなそれほど立派な援助というもの、完全なものはあるわけではないですね。当然、皆様理解していただけたと思いますけれども、フランスにとって当然、自国の利害というものを守るといふのはあるわけですが、それとともにそれだけではない、ある重要な側面、つまり我々の旧植民地と保護領に対する我々の特別な感情というものがあるということです。これはフランス人の気質ももちろんですけども、ヒューマニズムを尊重する我々の伝統と文化的な側面というものを忘れてはなりません。

我々の国には、400万人に上るマグレブ諸国の人たちが移民としているわけですね。ですから我々は昔からこういう国と深いつながりを持っているわけです。こうした人たちは、もうフランス人になっている人たちも多いわけです。我々のモリエールとか、さまざまな文学にも親しんでいるわけでありまして。ですからこうした国々との我々の特別な関係というものが、我々に特別な感情を生んできているということですね。

以上、私の説明を終わりました、これから皆様との質疑応答に移りたいと思います。どうぞ御清聴ありがとうございました。(拍手)

質 疑 応 答

【司会】 それでは、ぜひ、質疑応答で、皆さんからの積極的な御質問を受けたいと

思います。フランスの制度について、フランスの協力政策について御質問があれば承らせていただきます。

【質問者】 どうもありがとうございました。2点お伺いしたいんですけども、一つは先ほど外交というのが大統領の権限ということで、行政の長の権限ということでお話があったと思いますが、日本では今、議会との関係というのが非常に大事になってきていまして、議会の基本法だとか — 援助の基本法ですけども — そういうものをつくろうという動きもありますし、議会との関係という点で、例えば中期政策とか年度計画とか予算の承認とか、そういうものの制約というものがあるのかどうか、それが1点。

【ギィ・フェール】 この質問にまずお答えしたいと思います。もちろんフランス共和国大統領は、独裁者ではありません。したがって、すべての権限を有しているわけではありません。もちろん上から外交政策を進めるわけですが、しかし協力に関する法律、あるいはこの協力に関しての予算などは、すべて国会において協議され、そして法案は国会を通過しなくてはならないわけでありまして、しかし最高責任者はフランス共和国大統領ということでありまして、一応すべての指針は大統領から出されます。しかし関係各省が国会に対し責任を持って政策をつくり、そしてそれを実施するということでもあります。

フランスの協力政策については、時には非常に批判されている場合もあります。この批判は当然、野党から出てくるわけですが、フランスは非常に議論の好きな国でありますので、野党もかなりフランスのやり方には批判的なときもあります。

【質問者】 ありがとうございました。それからもう1点なんです、日本ではなかなか援助に対して国民参加という点で、NGOの成熟度も含めておこなっているというふうなことがよく言われていますが、それから意識も援助に対するサポートも低いと思うんですが、フランスの場合は先ほどもいろいろ歴史的背景、それから特別な関係という話をおっしゃっていましたが、特に国民参加のための方策というのを、何かとられていることがありますでしょうか。

【ギィ・フェール】 非常に興味深い御質問ありがとうございました。フランスの国民の持っているエスプリ、スピリットについてお話ししたいと思います。フランスは確かに政治的には非常に分割されているし、イデオロギーもいろんなものがあるし、個人主義の国であると言われております。フランスの政党の数は、フランス国民の数と同じくらいあると言われております。各自が自分の政党を持って、そして自分の意見を表明しているということを誇張して言っているわけですが、フランスの中には確かに援助政策に賛成している人、また不賛成人、右翼の人たちはフランスの協力政策に猛反対しております。外人に対して非常に外人嫌い、そしてレイシストでもあるのがこの右翼であります。

右翼はアラブ諸国、あるいはブラック・アフリカからの移民者に対し、非常に批判的です。パリにも、そしてマルセイユ、リヨンなども、アラブ人がたくさんおります。そしてまたフランスの北部の工業都市なども、たくさんの外人労働者が入っております。この外人労働者がたくさんいるということで、移民の問題に対してはかなりフランス人が批判的な面も持つということも事実であります。

この協力に関しては、2つの意見があると思います。フランス人の中には積極的にもっと援助をするべきだという人たち、そしてもう一方の人たちは、まずフランスのことを最初にやって、そしてほかの国のことはその後で考えるべきだと。もし独立を獲得したいならば勝手に独立すればいい、そして独立のための援助を我々に要求するのは不合理であるというようなことを言うわけであります。フランス人をアルジェリアから追放したのは、アルジェリア自身であるというようなことを言うわけであります。

カルチェさんというジャーナリストの意見があったわけではありますが、まずフランスの県にはコレーズ県というのがあります。それからザンベージというのはアフリカの川であります。コレーズとザンベージというのは、したがって韻を踏んでおりますので、まずコレーズのことをザンベージよりも先に考えるべきである。すなわちコレーズ県というのはフランスで一番貧しい国であるので、まず電話の設備を整え、そしてインフラの整備をし、まず自分の国を考えて、そしてそ

の後ザンベジというアフリカの川のことを考えたらいいと言ったわけであり
ます。

アフリカの若い人たちは、フランスのことを帝国主義者だとか、あるいはマル
キシストだとか何かいろいろなことを言ったわけではありますが、そういった非難
の対象となったフランス国民としてはよく思わずに、それならば援助を全部やめ
てしまえばいいじゃないかという意見も出てきたわけでもあります。

大体しかしフランスの世論は協力援助に対し、むしろ賛成のようでもあります。
ソマリアからの非常に厳しい現状を報道するようなテレビの映像を見ておます
と、子供が大きなおなかをしていたり、あるいはハエにたかられてもそれを払い
のける力もないというような状況を見ておますと、やはり援助は必要であろう
という強い感情が生まれてくるわけです。

それからカトリック教会が慈善のためのキャンペーンなどを開発のために展開
しておりますから、あるいは貧困と闘うためのキャンペーンということていろい
ろ募金などを行っているわけですが、ソマリアに関してはお金を送ろうとか、ある
いは洋服を送ろうとか、小麦粉を送ろうというようなことはありましたけれども、
しかし組織的なプロパガンダというものはなかったと思います。フランス人は個
人主義者でありますので、個人的に考えてそれが必要とあれば援助をするので
あって、組織的にさあそれでは援助をしましょうというような形でもってやられ
るのは、余り好きじゃないようです。フランス人は自発的に援助はするけれども、
上から命令されてやるというのは好きじゃないのです。

【質問者】 最後の方でお話しなさいました民間投資の件ですけれども、私、先ほど
から先生のお話を伺っておまして、多分、先生はむしろ今の社会党政権より、
新しい自由主義的なお考えの政策の方に賛成しておられる立場ではないかと思
います。なぜかといいますと、先生は先ほどからドゴールの協力政策を非常に強く
強調しておられましたので、多分、社会党的な立場の方ではないというふうに理
解しております。それもちよっとはっきりはいたしません。ですからつまりアフ
リカなどにおける民間投資というものを積極的に進めるべきであるという立場を

とっておられると思います。

それでそこからちょっとお聞きしたいことがあるんですが、お話の中ではほとんどフランス企業のアフリカへの投資ということに非常に興味を持っておられるというふうに感じました。私の立場などから考えますと、むしろ民営化というものにおきまして、これからまたアフリカの企業が、どんどん昔のフランスの植民地に投資をするということが、むしろ非常に危険なことのように思えます。つまり新しい植民地主義的な、つまりフランスによる旧植民地を支配すること、経済的な支配ということが強まるということは、その国にとりましてのナショナリズムといいますか、経済的なナショナリズムというものをちょっとまた強くして、フランスとの間で多くの摩擦を起こすのではないかと、こういうふう考えたわけです。

ですからむしろ民営化は結構なんですけれども、民族資本をいかに育てるかというようなところで、フランスがどういう努力をされているかというようなことを伺いたいということ。

それからもし民営化というものに賛成であられるとしましても、やはりアフリカの国というのは民営化だけではうまくいかないと思います。そういう意味で、フランスは公営企業による経済というのが非常に重要な国でありますから、そういうことはよく先生も御存じだと思いますけれども、つまり私の考えではやはり余り民営化が行き過ぎると、また混乱が起こる。つまり公営と民営化とのバランスの問題が非常に大事だと、私は考えております。こういう問題につきまして、先生はどのようにお考えでしょうか。それをちょっと伺いたいと……。

【ギィ・フェール】 大変興味のある質問をいただいて、大変うれしく思います。皆さん大変に詳しいということで、学生さんに比べ、やはりさすが専門家だと感心いたしました。この問題は非常に広い分野にわたっておりますね。できるだけ具体的にお答えしようと思います。

おっしゃるとおり私は社会党にも組みませんし、それから右翼にも組みしておりません。私は単なる大学関係者でありまして、それぞれその場その場で判断

をしていくということで、もともとイデオロギー的な立場を持って、こうだあだだといっているわけではありません。ですから、共産主義のもとで集団的な政策をとるということもあったわけですが、少なくともフランスにおきましては、社会党政権というものが10年ほど続いたわけですけれども、それが必ずしも成功しなかったということは、我々の肯定するところであります。

やはり国が豊かになるためには、自由主義的な立場をとらなければいけないと思います。ただそれがどんな形の自由主義であってもいいかという、そういうわけではありません。やはり野方図な自由主義はだめである、野方図な資本主義はだめであるということでもあります。つまり秩序ある自由主義というものが必要であるということです。つまり強者が弱者をうのみにするような形の野方図な自由主義はいけないということですね。これが私の立場であります。

第2の点、アフリカにおける民間投資の奨励であります。アメリカや日本と違って、フランスの企業は必ずしも今まで海外投資を行っておりません。フランス人というのはむしろ、自国にとどまって余り外国に行きたくない、そういう気質があるわけですね。むしろフランス人はおしりをたたいてといいますか、行け行けといってやっとなでていくという、そういう背景があるわけです。ですから一応フランス政府にとっても、民間の企業が海外投資をするように奨励する必要があったということです。

正直に申し上げまして、フランスの投資家というのは、アフリカに投資することに余り熱意を持っておりません。その理由は2つあります。1つが独裁体制が多いということです。それからやっぱりさまざまなリスクがあるということです。もう一つは経済的なリスクがあるということです。つまりアフリカに投資しても、たとえ理想主義的な気持ちでいっても、必ずしも経済的には見合わない。フランスの企業家の中で言われていることですが、アフリカに行くよりはアジアに行った方がいいと言っております。つまりアジアの人たちは仕事もするし、そして投資に見合った見返りもあると思っているわけですね。

ですからフランスの民間企業に対して、アフリカ諸国にも投資をするべきだと

いう一種の奨励策が必要になってくるということなのです。アフリカ諸国を見過ごしにはできないということから、奨励策が必要だということです。

一応、私の立場はやはり大学教授としての意見ということで聞いていただきたいわけですが、アフリカ人気質というものは、日本人とは逆ということで、タイとかシンガポール、香港、台湾の人たちと比べて余り働き者ではないというわけです。余り創造的でもありません。つまりアフリカ人は、非常に機械的な規律の厳しい、そうした精神構造を持っている国民ではないわけですね。

ですから産業関係者、投資家はそういう気質は好まないわけです。やはりフランスの投資家は、投資する以上はそれに見合ったものを期待するわけです。ですからアフリカは余り行きたくないとなるわけで、当然、政府としては奨励策をとらなければいけなくなります。

ただリスクは確かにあります。あした一体アフリカはどうなるかということは、やはり不確実なわけですね。ザイールに行った日本の外交官を知っておりますけれども、ザイールで紛争が起きたとき、アフリカのこうした騒ぎに対する日本人の反応というものを私は非常に興味深く思ったわけですが、要するに日本人にとっては、こんなめっちゃくちゃなことが起こり得るのか、信じられないということを書いておりました。つまりそれほど墮落し、そして無秩序な状況というものが考えられないということですね。とにかくすべてがわいろであると。IDカードをもらうにも、その他さまざまな許可を求めるために、わいろを払わなければいけないということに驚愕しておられたようです。ただやはり今やそういう状況も改善されつつあります。

どうしてこうしたわいろが横行するかといいますと、公務員の給料が余りにも低い、例えば時にはお給料ももらえないようなことが半年も続いたりするわけです。ですからわいろが横行してしまうということになります。ですからこうした状況の前で、投資家は引込み思案になってしまうわけです。

今の御質問に関して、私は法律の専門家として言えることは、アルジェリアにおいては、ブラック・アフリカもそうですけれども、ほとんどの企業は公営企業

ですね。そしてこの国営企業の管理はひどいものがありました。すばらしい工場をフランスとかドイツとか日本の援助で建てておきながら、ただあるだけであると。そして技術トランスファーも行われ、資本も必要なものを投入しても、何の役にも立たないということがありました。

というのは投資の管理が非常にまずい。そして市場も全然それに合った市場ではない。そしてたとえそこで製品をつくっても、それを使い切れない、外国に輸出もできないと。つまり立派な工場が何もならないということがよくあったわけですね。ですからこうした国営企業というものは、少なくとも過去においてはひどい状況であったわけです。

アフリカ諸国においては、残念ながらこうした国営企業にかわるような民間企業がないわけです。アルジェリアの例を挙げますと、たとえフランスにこれほど近い国においても、企業の民営化、民営企業をつくるということがいかに難しいか、私はこの目で見てきました。非常に能率の悪い運営の仕方しか彼らはできないわけです。

フランスの伝統においては、産業及び商業においては、公共サービスの概念が発達しております。ただこうした公共サービスは民間企業の考え方で、ずっと運営されてきております。鉄道もそうですね。一応形は国営企業でありながら、民間企業と同じ考え方で管理されてきているわけです。

ところがこうした途上国の公共事業、国営企業においては、投資の仕方がアフリカ諸国ではうまくできない。つまりアフリカ諸国における国営企業においては、利益を上げてそれを投資に回さない。ヨーロッパ諸国では当然、国営企業であっても投資に回すわけですけれども、アフリカではそれが行われないう現状が今までありました。当然、今までの世代では新しい状況に適應していくことはできないでしょう。新しい世代に期待をする以外にないわけでありませう。

ヨーロッパ人にとって驚くべきことは、何か国営企業が利益を上げると、新しい工場をつくるかわりにすばらしい車を買ってしまったたりして、全く何の役にも立たないものに使うということがあったわけで、我々としてはそういうことはこ

れからは何とか改善していけるのではないかと考えております。

お答えになっているかどうか知りませんが、私としては一応これだけのことしかお答えできませんが、よろしいでしょうか。

一つつけ加えますけれども、問題の本質というのは、特に開発の面での問題ですが、アフリカ及びその他についていえることですけれども、人間の教育の問題があります。特に幹部となる責任者の教育の問題があります。やはり手足の前に頭をつくらなきゃいけない、頭を育成していかなければいけないと、私は学生にもよく言っております。

【質問者】 この前のサミットですけれども、ミッテラン大統領がこのサミットを通じて非常に興味深い問題を指摘されたようであります。これは一次産品の価格安定についての提案だったと思います。アフリカの諸国の場合には、一次産品の輸出を中心に経済活動を行っているわけでありましたが、しかし一次産品の価格というのは、国際市場において非常に価格の変動が激しいということで、この価格の変動によってその国の経済の状況も直ちに影響を受けてしまうということでありまして。したがってミッテラン大統領の提案は、まさしく的を射た提案だったと思うんでありますが、これについてどうお考えでしょうか。JICAの方々にも、ぜひミッテラン大統領から出されたイニシアチブを理解していただくようお願いしたいと思うんですけれども。

【ギィ・フェール】 特に私は大統領がそのようなことを言われたということは、そのサミットを通じては知りませんでしたけれども、20年来、フランスは一次産品の価格の安定について主張してまいりました。今御指摘のとおり、アフリカ諸国はその経済を一つ、あるいは二つの一次産品の輸出によって支持しているわけですね。ココアだとかバナナだとかコーヒーが、その経済の主たる産品であるわけですね。ところが価格の変動が非常に激しいということです。

最近特にブラジルを例にとってみますと、ジープ1台買うには、コーヒーの袋19でもってジープ1台が買えた。ところが今はコーヒーを36袋用意しないとジープが1台買えないというように一次産品の価値がだんだんと減っているとい

カバーするわけでありませんが、しかしいずれにしても一次製品の生産国は、最終的には国際価格の下落によって損失をこうむることになるということでもあります。

工業先進国はプラスチックとか合繊とか、あるいはいろいろ化学的な物質を使っています。例えばUNCTADの場合においても、途上国からもっと天然素材を使ってほしいという訴えがあったわけでもあります。それに対して工業先進国は、プラスチック産業がこれだけ成長しているので、今さらプラスチック産業を全部廃止して、そして途上国から木材を輸入するわけにはいかないという回答を出したわけですから。これによって木材の価格は暴落をし、そして天然繊維なども暴落したわけでもあります。

いずれにしても国際価格の安定性をいかに確立するかということ、この問題はなかなか解決策を見つけることができない。いずれにしても解決策を見つけるとすれば、国際レベルにおいて、消費国とそして生産国との間の協定がぜひとも必要である。コーヒーだとか砂糖だとか、ゴム、オイル、木材、その他の一次製品についていろいろと協定を結んだことは結んだのですが、効果的に作動したことはない。幾ら協定をつくっても、国際価格の上下の変動はいつまでもあるのです。そういったような状況から、ミッテラン大統領はG7、サミットの場合において、ぜひとも一次製品の価格の安定を図るべきだということを中心としたのだと思うのです。

アジアではいろいろな工業が起きております。また南米でも工業がかなり盛んです。それに対してアフリカでは砂漠ばかり、あるいは石ころばかりであって、そして幾つかの一次製品がとれるだけということで、アフリカの諸国というのは、ちょうど地震あるいは大火事が起こった後のように、何も無い地域ということができると思います。

【質問者】 先生は国際法の御専門でいらっしゃるということで、法律に関してちょっと一つお尋ねしたいのですが、以前に国連において「発展の権利」という問題が討議されまして、発展の権利に関する決議案が国連で採択されたというふうに理解しております。その際、いろいろな議論が行われて、そもそも開発途上

国が発展の権利という、いわゆる法律的な権利を持つものかどうか、あるいはその権利の裏返しとして、先進国がそれを助けなければならない義務があるのかどうかという点がいろいろ議論されたと思います。

いずれにしても、そういう発展の権利というものに関する決議が国連で採択されて、認知されたわけですが、果たして発展の権利という権利が、どういう性格を有する権利なのかどうか。それから今後何年かたっていくうちに、いわゆるこの発展の権利という考え方が、開発の分野でますます強くなっていて、非常にしっかりした法的な正当な権利というふうに認められていくとお考えになるかどうか、その辺をお尋ねしたいと思います。

【ギィ・フェール】 これも非常にいい質問だと思います。やはり国連の權威というものが問題になったわけですね。確かに一つのドクトリンとして、ケバンバイというアフリカの法律家が提唱したものであります。この開発の権利ですが、国連の人権委員会で取り上げられました。その結果採決されたわけですが、その後、86年に一つの宣言が採決されたわけですが、人権と同じように開発の権利を認める、そういう宣言でありました。まず第一世代としては政治面での権利、そして社会的な権利、そして3つ目が環境保全というものを含めてですが、開発権が採択されたわけであります。

一応、法律家としては私はこの憲章の第10条と言われておりますけども、すべての問題、この憲章に関する検討というのは、あくまでもこれは一つの勧告をする、つまりこれは命令とかいうものではなくて、国連としては一つのこうした開発の権利というものを押しつけるということとはできない。むしろそういうものを勧告するにとどまるということですね。ですから一切の法律上の強制力もないわけですが、司法上も強制権も何もないわけですが、ですからあくまでも精神的といえますか、道義的な責任を与える、そういう枠内にとどまっております。

ですからそれぞれの国々は、他の国に対して援助する、しないの当然権利を持つ。自分で決めるということですね。今現在では、途上国がすべての開発援助を拒否するというような国はないでしょう。これはやっぱりそうした開発権といっ

でも、あくまでも権利と権利ではない間の、一つのゾーン、本当は間というもの
は存在しないはずですけども、実際にはその間に位置するものにすぎないので
はないかと思います。当然、司法上、法律的な開発権というものはないのですが、
道義的な開発権というのは認めるべきだというふうに思います。

つまりさまざまな援助をいろんな国にすることによって、こうした援助は日本、
アメリカその他先進国がしているわけですけども、それぞれの援助国というの
は、その対象となっている援助対象国に対して、自分の国が適当と思われる金額、
そして対象国を選ぶ権利がある。つまり国連が日本やアメリカに対して、この国
にこれだけ援助しろということではできないわけですね。

これは国連総会で、途上国に対して一人当たりのGNPの1%を充てるべきで
ある。そしてその中の0.7か0.6をODAで援助すべきだと言っております。一
応アメリカは0.34%、フランスは0.54%ということですから、まだ目的値の0.70
%にはほど遠いわけですが、ただしそのときに0.7%でなければいけないという
強制権はないわけです。あくまでもそれを勧告しているにすぎません。

ですから一応私も繰り返しますけれども、司法上といいますが、法律上、開発
権というものが存在するわけではありません。フランス語でこう言って、日本語
でそのままわかっただけかどうか分かりませんが、私には開発する権利が
あると口では言えますけれども、それを一つの権利として強制するというか、法
律上のものとして位置づけるということではできません。

ダカールなどでも話をいたしました。ベナンでも話をいたしました。援助は結
構なことだと、どこでもみんな言うわけですけども、あくまでも理論上の空論
にすぎないといいますが、実際に実質が伴うということは、必ずしもいつもある
わけではないということです。

【質問者】 言語についての質問ですが、先生が最初の方におっしゃられましたよう
に、多くのアフリカ諸国はフランス語圏と英語圏に分かれております。過去の日
本をちょっと振り返ってみますと、現首相（宮沢首相）になるまで、日本では英
語のできる首相はいませんでした。フランス語になりますと、フランス語のでき

る首相は今だから生まれておりません。

アフリカ諸国ではそういうことはなくて、逆に自分たちの言葉で首相に、あるいは大統領になるということは現実的に不可能でして、英語、あるいはフランス語ができることが国際的にも国内的にも国家の指導者になるには必要になっていきます。

そのときにフランス語か英語かであることによって、例えば日本の経済協力の場合は、どうしても日本はそういう意味で国際的には英語圏に属しますので、フランス語圏のアフリカとの協力関係を築くときに、それが一つのバリアになっていると思います。

今後のアフリカ諸国の言語政策として、フランス語が今後ともアフリカの公用語として存在していくことについて、何か感想をお持ちでしたら伺いたいと思います。

【ギィ・フェール】 お答えは簡単です。先ほど申し上げたように、フランス語圏のアフリカの諸国の中でも、いわゆる原住民の話す言葉というのは200以上も存在するわけであります。したがってフランス語を公用語にしている国は、やはりフランス語が今後とも公用語になっていくわけであります。フランス語がいわゆる国際言語としてコミュニケーションの言語として使われているわけで、アフリカの人がパリに来て地下鉄に乗っているときにしゃべる言葉といえばフランス語であるわけであります。

バイリンガルな国としてカメルーンが挙げられます。カメルーンは一時、イギリスとフランスが分割しておりましたので、英語とフランス語が公用語として使われております。しかし他のアフリカ諸国は、フランス語圏、英語圏として分かれ、フランス語圏のアフリカ諸国が将来英語を公用語にするだろうかということは、多分ないと思います。マグレブ諸国の中では英語がだんだん使われているようにはなっておりますが、しかしフランス語を公用語としているマグレブ諸国は、今後ともフランス語が公用語でありましょう。

大体、フランス人というのは余り英語が上手ではありませんし、そしてまた外

国語も余り得意としません。最近の若い人たちはだんだん外国語に対してもアレルギー症状を呈するようなことはなくなりましたが、しかし自発的に外国語をしゃべるといふことは余りいたしません。ですからもしフランス語圏のアフリカ諸国と協力する必要があるのであれば、日本のエキスパートにフランス語を学んでいただくより仕方がないようであります。

もちろんこれからは英語がだんだんと国際言語となってきましたので、アフリカの公用語として、英語がすべてにはならないとしても、だんだんと仕事のときの言語として、ワーキング言語として英語が登場することはあると思います。いずれにしてもフランス語圏のアフリカ諸国と仕事をするときは、フランス語を学んでいただくより、今のところは仕方がないようです。

【質問者】 日本では、戦後ODAの受け取り手から経済成長を続けて、今ODAの非常に大きな出し手になっておりまして、日本の援助の基本的考え方をどうしたらいいかということが議論されておりますので、今、先生のいろいろなお話で、植民地時代の長い歴史を通じて感情的側面、あるいは文化的側面ということで、フランスが多大の援助を与えてきているということに非常に興味を覚えました。

それと同時に、今の世界の状況の変化を見てみますと、フランスがとってきたそういう外交政策というのなかなか難しくなってくるだろうと。非常にフランスに近いところで、東欧諸国が経済再建のために多くの資金を必要としておりますし、それから旧ソビエトの崩壊によって生じた多くの国々も資金を必要としています。

それからECもこれから外交政策を確立して、ECとしての方針に基づいていろいろ活動をしていくと、そういう中でフランスが東欧諸国への援助をふやしていく必要がある。またECの外交政策の中で、外交政策を展開していく必要がある、そういう中で、これまで過去にとってきた非常に強い連続性を持つ外交政策と、これからの必要性を、どう対応していこうとしているのか。その点何かフランスでいろいろ議論されている点がありましたら、日本の今の我々にとっても非常に興味がありますので、教えていただけたらと思います。

【ギィ・フェール】 これは非常に主要な問題であります。ただお返事は難しいと思います。ポーランドとかハンガリーとかチェコとかルーマニアとかブルガリアとか、これは確かに欧州であるわけですから、我々の兄弟です。確かに冷戦で我々は痛い目に遭ったわけですが、私は昔学生時代に、こうした東欧諸国に行って、ソ連軍がそばにいるということで脅威を感じておりました。この東欧諸国がこれほどひどい状況にあるとは我々は思っていなかったわけですね。ですから援助していかなければいけないことは確かです。ですからアフリカ諸国だけが途上国として我々の援助の対象になるわけではない。つまり東欧諸国も援助の対象として考えなければいけない。

ですから今のところOECDで言われていることですが、そしてECでも言われていることですが、東欧諸国に対する援助をするということが、他の開発途上国の援助に影響を与えてはいけないとっております。

残念ながら今や世界不況にあり、我々の資金にも制約があります。フランスにおいてさえ大変な失業者がいるわけですね。全体の人口が5,400万人の中で350万人にも上る失業者がいるわけです。我々の自国の問題も抱えてしまっているということです。ですから社会保障の問題でも、フランスではだんだんお金がないということで、完璧な保障が行えないというようなこともあるわけです。

そういたしますと、これからこうした援助がどうなっていくかという問題があるわけで、ですから我々としては第三世界の国々に対する援助の手を緩めないという確約はできないわけです。これは国だけで解決できるような問題ではありません。国のレベルでの解決策では不十分です。ですからいろいろな国の協調というものが必要であります。

これは脱植民地化のときに、フランスはECに対してアフリカ援助を申し出ました。他のヨーロッパ諸国はアフリカには興味がないから、そんなことは必要ないと言った国があります。ヨーロッパではイタリア、フランス、ベルギーが主となって、こうしたアフリカ諸国に対する共通の援助政策というものを決めることにやっと至ったわけです。ドイツとかオランダは中止をしておりました。オラン

ダなどは、アフリカには特別興味を持っていなかったわけです。こうしたいろんな問題が今もあるということです。

東欧諸国に対する援助と開発途上国に対する援助の間のバランスの問題が、当然これから出てくるでしょう。日本やアメリカやスカンジナビア諸国、少しでも経済的に余裕のあるところに、こうした国々への援助を依頼していくことになると思います。ですからすべての国、主要先進国の間で協調して、こうした協力関係のもとに援助をうまく役割分担を行って支援していく必要があると思います。

日本の政策、それからアメリカの政策というものが、当然アメリカなどはさまざまな経済的な問題も抱えており、そしてドイツも当然非常に難しい状況にあるわけですから、これからそうした方向に動いてくれるかどうかははっきりわかりません。確かにそれは不明確といいますか、不確実な側面であります。

ただ私のわかることは、東欧諸国は非常な援助を必要とはしておりますが、インフラストラクチャー、そして幹部、大学関係者、そしてエンジニア、技術者というものは当然昔からいるわけでありますから、アフリカ諸国に比べれば既にそうした基盤はできているわけですから、その面では援助がそれほど巨大なものなくても済むだろうと思います。

私は90年に旧ソ連諸国のグルジアに行ったことがあります。そのときにあったことですが、グルジアの責任者は私たちに言いました。市場というのは何ですか、価格というのは何ですかという質問が出ました。税金とは何ですかとさえ聞きました。私は文盲を目の前に見ているような気がいたしました。あくまでもこれはもちろん経済的な制度上の意味での文盲ということですが、全く彼らには知識がなかったわけですね。ですからお金を援助するというよりも、彼らを教育する、養成する必要があるわけです。

ところが第三世界におけるアフリカ諸国などの援助は、これとは違います。これはあくまでも基本的な問題としての援助が必要だということです。彼らは基本的な意味でも人的な意味でも養成ができていない。

こうしたマグレブ諸国の人たち、学生として私は教えることがあります、全

く初歩から教えてやらなければいけないことがよくあります。大学のレベルだけではなく、いろんな技術とか病院とか、全く初歩的な知識が欠けているわけですね。看護婦などはエイズの問題があるのに、注射器を消毒もしないで注射してしまうというようなこともあるわけですから、基本的な意味での教育の問題があるわけですね。当然、資金も多大なものがこうした国に向けられる必要があります。

ここで私が気がついたのは、やはり開発援助については、我々はお互いに利害のみを考えるのではなくて、やはり協力してやっていかなければいけないと思います。つまり手を取り合って第三世界を救うのだという、そういう気持ちでやらなければいけません。これは道義的な理想主義からきているものだけではなくて、工業的な経済的な意味でも、私たち自身が問題を抱えているわけですから、こうした我々の問題を解決する糸口として、第三世界の援助を考えなければいけません。

つまり我々の製品を、こうした第三世界の市場が発達することによって、そこで売ることができるという視点が必要になります。つまり第三世界の開発途上国を発展させていくということは、我々自身の国々の発展にもつながっているということなのです。第三世界を豊かにすれば、ほかの国も豊かになるわけです。これは確かに道義的な理想主義であります。我々の利害にも当然結びついているということです。

【司会】 時間が迫ってまいりましたので、あと一人、どなたかいらっしゃいますでしょうか。

【質問者】 どうもありがとうございました。先生は法律にお詳しいので、先生の考え方をひとつお聞きしたいと思います。

途上国が経済的民主化とか自由化を進める際に、よく構造調整ローンというのを借りて行うと思います。これは本来、途上国が自分でやるはずの意思決定を、貸せる国とか機関が要求するという形になっていると思います。

私は最近、アフリカのある国に行きまして、経済企画庁等のところと話した際に、ローンは必要であるが、力の強いものと力の弱いものが対等の立場に立って

論議することは難しいというふうなコメントをいただきました。

構造調整ローンに際して課されるコンディショナリティーに関して、国際法上ではさまざまな論議があると思います。正当な権利として認知されているとかいないとか、さまざまあると思いますが、フランスではこれについて特別な論議というものがあるのでしょうか。

【ギィ・フェール】 非常にすばらしい質問だと思います。今、構造調整というのは、一つの流行になっていまして、開発どころか構造調整のことばかりが表に立ってしまっております。この構造調整にはいい面もあれば悪い面もあります。確かに日本の方は非常に経済管理をうまくやっているのでわかりにくいかと思いますが、途上国の経済運営というのは、非常に不合理なことがなされているということがあります。

例えば産業基盤をつくるよりは、大理石をもって、しかも大理石をイタリアから輸入して、すばらしい宮殿をつくるということを優先してしまうのです。見せかけばかりを重要視する。車もない国で高速道路をつくる。しかし高速道路をつくるというのは格好がいいからということを経済運営の人は言うわけです。

第三世界の諸国の経済というのは公務員が非常に多くいて、もしヨーロッパ人や日本人だったら、せいぜい20名でいいようなところを、何倍も公務員の数を用意する。生産性は非常に低い。またその部族の人たちは、私、大統領のいとこだから公務員として採用する。そして支配階級というのは、全人口の1%ぐらいしか占めておりませんが、すばらしい洋服を着たり、すばらしい家、車、パリへの旅行など、そしてまたモロッコの人にはわざわざパリまで来て、美容院に通っているというような人も知っております。

このように非常に管理がめっちゃくちゃな経済であります。生産性はゼロ。経済運営も全くめっちゃくちゃ。その結果、国家予算は非常に惨たんたる状況になり、対外差はふえるばかりであります。

そこでIMFと世界銀行が、もうこれ以上こんな混乱した状態は続けるわけにはいかないと断ったわけです。世界銀行とIMFというのは、アメリカを含め10

の工業先進国がその主要なメンバーであります。そこでアフリカ諸国に対し、まず公務員の数を半分に減らささいと要求したわけです。それから高級品の輸入はやめるべきである。そしてまた補助金をいたずらに提供することはやめるべきだといったわけです。これが条件であって、もし構造調整をしないのであれば、もう借款は供与しないとされたわけです。

ところが補助金をすべてカットし、そして砂糖も油も、そしてメリケン粉も輸入できなくなると、国民は直ちに怒りを爆発させて、暴動を起こすわけです。町に置いてある車に火をつけたり、そこかしこに石を投げたりするわけです。この構造調整というのは、すべて経済性といった問題ばかりを優先し、そして人間的な側面を一切無視した考えであるということで、途上国の人たちはこの構造調整に対し、非難の声を浴びせかけたわけです。

IMFはそれに対しまして、構造調整を容易にするための手段というものをつくったわけです。すなわち途上国が構造調整を行うことによって、社会的なコストをこうむる、社会的コストをIMFから支援するということをしたわけであります。私はこの構造調整については全然信頼を置いておりません。いずれにしても経済的な根本的な改革が行われなければ、いつまでたってもイタチごっこで問題の解決にはなりません。

第三世界の国の保護政策というものを生むことが適切なのではないかという考えもあります。しかし私の同僚などは、貿易上、あるいは産業上の保護はすべてカットすべきだというような極端な人もいます。各国は自分の国の責任は自分で全うし、そして同じような競争力でもって、イコールフットイングでもってやるべきだと。スイスとチャドも、同じ競争力でもってやらなきゃいけない。スイスとバリーも同じレベルに置くのかということで、私は非常に驚いたわけです。

私の考えでは——もちろん私の考えは間違っているかもしれませんが——一つの保護のための権利というものは残すべきであります。保護のための権利というものは残すべきですけれども、ある程度修正が必要でありましょう。韓国は間もなくOECDに加盟するわけでありますから、保護は必要ありません。シンガ

ポールも、私はつい最近訪問いたしましたけれども、経済的な発展は目覚ましいものでありますから、もう保護は必要ありません。ですから今まで保護、あるいは援助を受けていた国をそれぞれカテゴリー別に分けて、そしてそれぞれのカテゴリー別に適切なる援助、保護というものを与えるべきだと。この保護の概念をもう少しつくりかえる必要があると考えます。

それから工業先進国は途上国に対し、もう少し自分たちの責任を自分たちで全うするように教えるべきだと思います。援助を受けるのが当たり前だと思ようなメンタリティーは直さなくてははいけません。フランスが例えばアフリカの援助を削減すると言うと、直ちにアフリカ諸国から、黒人のことが嫌いなんだ、アフリカのことを嫌いなんだと、そういうことを言うわけです。何もアフリカが嫌いだから援助を削減するのではなく、あなた方はもう赤ん坊ではなく、十分に大人になったのだから、自分の責任は自分で果たすべきだということを主張すべきだと思います。

新しい発展のための権利というのは、国際パートナーシップの精神に基づくべきであります。工業先進国も途上国も、同じように責任に対する意識をもって臨むということです。もしこの責任を全うしないのであれば、そのことに対するペナルティーを科す。上から命令するのではなく、あるいは慈悲でもって援助するのではなく、2つの大人となった国家が、それぞれの経済を管理するということです。

ブラジルというのは、工業も進んだ大きな国です。ブラジリアではパリの空港よりも立派な大理石の空港があります。ブラジリアの砂漠のど真ん中に建てられている空港で、そしてまた1,000キロにわたる高速道路が、ブラジリアの空港からリオにまで続いております。果たしてこんなことをやる必要があったんでしょうか。ブラジリアの下町に行ってみてください。リオの下町にも同じような貧困が見られます。余りにも貧困なので、怖くて行けないぐらいです。

アフリカでもそうです。支配階級がすばらしい家に住み、そしてパリとアフリカとの間を行ったり来たり飛行機でやっていて、そして一方ではドアラであろう

とダカールであろうと、いわゆるスラム街がひどい状態で存在している。

日本にももちろん貧しい人、金持ちもいるかもしれませんが、貧しい人と金持ちとの間の差というのは、アフリカの場合ほど極端ではないでしょう。フランスにも貧しい人はいます。労働者もいますけれども、しかしフランスの労働者の人たちはスラム街には住んでいないはずで、インドにもリオにもスラム街があり、そして自分たちがスラム街に住んでいるのは、工業先進国のせいだというわけですが、私たちがスラム街に住んでいるのは、工業先進国のせいだというわけですが、私たちがスラム街に住んでいるのは、工業先進国のせいというわけですが、私たちがスラム街に住んでいるのは、工業先進国のせいというわけですが、私たちがスラム街に住んでいるのは、工業先進国のせいというわけです。

もし本当に友情をアフリカ諸国に感じるのであれば、率直に私たちはもっと意見を述べるべきです。第三世界の支配者の欠点は、自分たちにとって重要なのは権力とそして富であるということです。

ヨーロッパではジャン・ジャック・ルソー以来、ゼネラルインテレストというのがその支配者にとっての共通の課題となっております。ゼネラルインテレストのために支配者は努力をする。そしてこのゼネラルインテレストのために国民も努力をするということ、これがこの構造調整の中でも十分に反映されなくてはならないと思います。以上、ありがとうございました。

【司会】 それでは時間も参りましたので、これでセミナーを終わりにしたいと思います。どうもありがとうございました。

先生どうもありがとうございました。（拍手）

【ギィ・フェール】 こちらこそ皆様、大変熱心に話を聞いていただきまして、しかも大変礼儀正しくいろんな質問をしていただきました。皆様とお話しして大変うれしく思います。皆様に感謝申し上げたいと思います。皆様のおもてなしと御親切、日本は素晴らしい国です、素晴らしい清潔な国でもあります。皆様にお礼申し上げます。ありがとうございました。（拍手）

L'aide Bilatérale de la France aux Pays en Développement



Comme tous les pays industrialisés, la France a mis sur pied un système d'aide aux pays en développement et de coopération avec ces pays. Mais le système français possède des caractéristiques propres et une spécificité tout à fait particulière qui, sur un certain nombre de points, le distinguent de la plupart des systèmes étrangers.

Cette spécificité tient essentiellement aux circonstances dans lesquelles il a été établi et aux motivations du général De Gaulle et de son gouvernement qui sont à l'origine de ce système. Mais ce qui est intéressant à relever, c'est qu'il s'est pratiquement maintenu tel quel jusqu'à nos jours, compte tenu d'évolutions inévitables certes, mais qui n'ont pas porté atteinte à son ossature fondamentale. C'est sans doute qu'il y a dans les relations entre la France et les pays avec lesquels elle coopère des constantes qui expliquent l'inspiration de sa politique, la structure de ses institutions et le contenu de sa coopération. Tels sont les trois points dont je dirai quelques mots dans cette conférence.

I. Examinons d'abord l'inspiration de la politique française de coopération.

Je parlais tout à l'heure du poids des circonstances historiques et des motivations des gouvernants. Ces considérations sont fondamentales ; elles sont essentielles pour comprendre la politique française de coopération. Il faut bien se rappeler que le système français a été établi en 1960, au moment où les anciennes colonies françaises d'Afrique noire et de Madagascar accédaient à l'indépendance. Or, la France venait de faire l'expérience difficile de la décolonisation du Maroc et de la Tunisie (1956) et la guerre d'Algérie battait son plein. La situation était tout à fait différente en Afrique noire et à Madagascar. Ces territoires jouissaient depuis 1956 d'une autonomie administrative qui les avait préparés à devenir des Etats non encore indépendants, mais

politiquement autonomes dans le cadre de la Constitution de 1958 qui avait instauré la Vème République et créé, de par la volonté expresse du général De Gaulle et des chefs d'Etat africains (dont trois, MM. Senghor, Houphouët-Boigny et Tsiranana, avaient les fonctions de Ministres-conseillers de la République française), une Communauté franco-africaine et malgache qui ne survivra pas à l'indépendance mais dont l'esprit demeurera jusqu'à nos jours et donnera sa tonalité fondamentale à la coopération française.

Cet esprit, propre aux relations franco-africaines, est tout à fait particulier et difficilement analysable en termes scientifiques. Je dirai, si vous me permettez cette expression, que c'est une sorte "d'esprit de famille", avec des "querelles de famille" certes, mais aussi avec une solidarité profonde mêlant étroitement à la fois les intérêts et les sentiments, sans oublier les souvenirs historiques, par exemple la participation des soldats d'outre-mer à la libération de la France où des dizaines de milliers d'entre eux ont laissé la vie, ce que la France n'a jamais oublié. Il faut bien être conscient de ce que la coopération franco-africaine comporte une très forte dimension affective, d'abord parce que les Africains vivent beaucoup par l'affectivité et que les Français, derrière leur rationalité et leur cartésianisme, sont un peuple plus idéaliste et plus sentimental qu'il ne le dit. Donc, n'oublions pas cette dimension, qui est, je le répète, essentielle. Il y a aussi la dimension culturelle à laquelle la France attache une importance de tout premier plan, notamment dans le cadre de la francophonie qui intéresse particulièrement les anciennes colonies d'Afrique où le français est la langue officielle et véhiculaire, mais à laquelle participent des pays comme le Zaïre, l'Egypte, le Liban, Haïti, le Maroc, la Tunisie (pas l'Algérie bien que le français y soit très répandu) et, depuis peu, le Vietnam, et même la Roumanie et la Bulgarie. Une bonne partie des crédits de la coopération française est affectée à la coopération culturelle et technique. La France est le pays qui a le plus de coopérants dans le Tiers Monde et un assez grand nombre de jeunes Français ont le droit de faire leur service national dans le cadre de la Coopération, en Afrique, en Asie ou en Amérique latine. Nous verrons tout à l'heure que la coopération technique joue dans tous les secteurs d'activité ou presque. La troisième motivation, c'est évidemment la motivation économique. La France a des intérêts économiques en Afrique, et les Africains ont toujours insisté sur leur désir d'obtenir de la France l'aide économique la plus large possible. Les motivations géostratégiques ont quasiment disparu avec la fin de la guerre froide. Restent les motivations politiques, qui sont parfois contradictoires puisque la France maintient son appui à des gouvernements africains autoritaires ou dictatoriaux tout en insistant sur la nécessaire démocratisation de ces régimes : c'est que

là encore il y a un mélange complexe de vieilles amitiés, de vieilles connivences, d'intérêts communs et d'aspirations idéalistes à la démocratie et au développement.

Donc au départ, la coopération française a été essentiellement une coopération franco-africaine et franco-maghrébine (même avec l'Algérie, où elle est encore très importante sur le plan industriel et financier). A l'origine, on l'a qualifiée de coopération "*post-coloniale*"; la gauche africaine comme les communistes français l'ont taxée de "*néo-impérialiste*", ce qui comme toujours en ces matières est vrai et faux.

Mais depuis lors, la coopération française a évolué, sans perdre ses caractères fondamentaux comme je l'ai dit. D'une part, avec le Maghreb, et l'Afrique noire, le caractère post-colonial qui a assuré la transition a tendu à s'effacer devant une volonté plus marquée d'aide au développement. D'autre part, la coopération française s'est progressivement étendue à d'autres pays que les anciennes colonies et protectorats, mais avec ces pays tiers, elle n'a évidemment pas la tonalité "*familiale*" dont je parlais tout à l'heure : il s'agit d'une coopération sinon exclusivement, du moins essentiellement économique, comme ce fut le cas (pour le meilleur et pour le pire) avec l'Irak, comme c'est le cas avec des pays comme l'Inde, l'Iran, le Brésil. L'idée de développement reste présente certes, mais la crise mondiale aidant et ces pays n'appartenant pas à ce que j'appelle la "*famille*", il s'agit moins d'une aide au sens classique que d'une coopération économique mutuellement avantageuse. Au contraire, avec l'Afrique on parle toujours de "*relations privilégiées*", et c'est ce qui explique la physionomie un peu étrange, pour les yeux extérieurs, des institutions françaises de la coopération.

II. J'en arrive ainsi à mon second point où je vous décrirai les structures de la coopération française.

Je serai bref sur ce problème parce que je pense que c'est ce qui vous intéresse le moins dans la coopération française en raison de la spécificité de notre système.

La coopération française est menée, d'une part par le Président de la République, d'autre part par les ministères compétents (nous n'avons pas de structure analogue à la JICA).

Un mot d'abord du Président de la République. En vertu de la Constitution même et d'une tradition inaugurée par le général de Gaulle et continuée par ses successeurs, il conduit la politique étrangère de la France et porte une attention toute spéciale aux rapports avec l'Afrique et à la francophonie. Il y a d'ailleurs une "*cellule africaine*" à l'Elysée.

Les trois grands ministères compétents sont le Ministère de la Coopération et du développement, le Ministère des Affaires Etrangères et le Ministère des Finances. Mais je dois signaler que dans chaque ministère technique (Postes et Télécommunications, Santé, Transports, etc), il y a un service spécialisé chargé de la coopération.

Contrairement à son appellation, le *Ministère de la Coopération et du Développement* ne gère pas l'ensemble de la coopération française. Il avait été créé à l'origine pour s'occuper des Etats d'Afrique et de Madagascar, qui avaient passé avec la France des accords de coopération globaux lors de leur accession à l'indépendance. Par la suite, sa compétence a été étendue à d'autres Etats, par exemple le Zaïre, l'Angola, le Mozambique, la Namibie, Haïti, etc. C'est ce que l'on appelle les "*pays du champ*".

Le Ministère des Affaires Etrangères s'occupe de la coopération avec les autres pays, appelés "*pays hors-champ*". Il s'occupe surtout de coopération culturelle et technique, par l'intermédiaire d'un service important appelé "*Direction Générale des Relations Culturelles, Scientifiques et Techniques*". Mais ce service travaille aussi bien à la coopération avec les pays développés qu'à la coopération avec les pays en développement.

Enfin, le Ministère des Finances est chargé d'accorder à certains pays (Tunisie, Egypte, Brésil, Inde, Indonésie) des prêts combinés avec des crédits à l'exportation, pour faciliter à ces pays l'achat de biens d'équipement en France.

III. J'aborderai maintenant dans ma troisième partie le contenu et les méthodes de la coopération française.

La politique française d'aide au développement s'est caractérisée au cours des dernières années par la poursuite de ses deux tendances fondamentales, à savoir :

- **une continuité dans les orientations poursuivies en ce qui concerne le volume de notre aide et ses priorités géographiques ;**
- **une adaptation progressive des instruments et des procédures pour leur permettre de mieux prendre en compte les préoccupations du développement.**

Considérons d'abord le volume de l'aide. En 1991, chiffre officiel le plus récent, elle s'est montée à 7.386 millions de dollars des Etats-Unis, ce qui fait qu'en valeur absolue, la France est le troisième donateur, après le Japon et les Etats-Unis. Ce chiffre représente 0,62% du Produit Intérieur Brut en tenant compte de l'aide aux territoires français d'outre-mer, et 0,56% en excluant l'aide à ces territoires.

Par rapport au Produit National Brut, la France se place au premier rang des sept pays les plus industrialisés et au sixième rang des pays de l'O.C.D.E, après la Norvège, le Danemark, la Suède, les Pays-Bas et la Finlande.

En ce qui concerne les priorités géographiques de l'aide bilatérale, le poids de l'Afrique reste prépondérant (63%, dont 51% pour l'Afrique subsaharienne, du fait que la France accorde une attention particulière aux pays les plus démunis). Le Maghreb occupe par ailleurs en Afrique une place particulière, notamment dans le domaine de la coopération industrielle, culturelle, éducative ainsi que la coopération entre collectivités décentralisées. L'aide française a aussi progressé dans les pays africains "hors-champ", tels que le Zimbabwe, le Malawi et le Kenya. Hors de l'Afrique, l'aide française a progressé de 14%, principalement en ce qui concerne l'Amérique latine. Elle comporte surtout, selon les pays, des dons alimentaires, des coopérations médico-sanitaires et des mesures répondant aux besoins essentiels des populations dans les pays les plus en difficulté. Les organisations non gouvernementales (O.N.G) françaises collaborent activement sur place avec les représentants des pouvoirs publics.

Abordons maintenant les méthodes de la coopération française. Comme dans d'autres pays, elle comporte essentiellement de l'assistance technique et culturelle et de l'aide financière. L'aide commerciale, en dehors des prêts du Ministère des Finances, est incluse dans l'aide communautaire, car l'essentiel des activités de la C.E.E se trouve dans la Politique Commerciale Commune.

L'assistance technique est donnée par des coopérants, y compris des jeunes qui peuvent effectuer leur service national en coopération. Les coopérants français sont recrutés par contrat et il est dit par la loi française qu'ils servent sous l'autorité de l'Etat étranger. Ils sont naturellement tenus aux obligations habituelles de convenance et de discrétion et ils sont passibles de rappel et de sanctions s'ils y contreviennent.

L'essentiel de l'aide financière consiste en prêts et dons. Faut de temps, je ne peux pas indiquer tous les canaux de ministères par lesquels elle transite. Je vous indiquerai simplement les deux principaux.

- d'une part, la Caisse Française de Développement (C.F.D), anciennement Caisse Centrale de Coopération Economique. On peut la considérer comme une banque de développement. Elle accorde sur ses ressources propres des prêts à long terme et à faible intérêt à plus de quarante pays. Elle s'intéresse surtout aux équipements publics, aux activités du secteur productif et aux pays à développement rapide. Elle consent également des prêts d'ajustement structurel.

- Il y a d'autre part le Fonds d'Aide et de Coopération (F.A.C). A la différence de la Caisse, il n'a ni personnalité juridique ni autonomie financière. C'est un simple compte du Ministère de la Coopération, administré par un Comité directeur présidé par le Ministère de la Coopération. Il est géré par le C.F.D. Ses ressources proviennent du budget de l'Etat. Sa mission est d'accorder des subventions -donc des dons- aux "pays du champ". Il finance surtout les infrastructures ainsi que certains investissements économiques, sociaux et culturels. Il s'associe également à des cofinancements avec la Banque Mondiale, l'Association Internationale de Développement (I.D.A) et le Fonds Européen de Développement (F.E.D).

✓ Je vais terminer par de brèves remarques, faute de temps, sur quelques orientations qui prennent de plus en plus d'importance dans la coopération française:

- La France s'intéresse de plus en plus à la prise en compte de l'environnement et au développement durable. Mais cela représente des contraintes financières supplémentaires dans chaque projet de développement. Sur ce point, lors de la préparation de la Conférence de Rio, la France a plaidé pour que l'assistance extérieure au développement durable transite par tous les canaux de l'aide au développement et non par le fameux "*fonds vert*" dont on a parlé et qui aurait séparé l'environnement des autres secteurs économiques. Par contre, pour ce qui est des menaces qui pèsent sur la planète, la France a proposé la création d'un mécanisme financier spécifique, et avec le large soutien des autres pays industrialisés, on a pu créer en 1990 le *Fonds de l'Environnement Mondial*.

- En second lieu, la France s'intéresse beaucoup à l'heure actuelle au développement institutionnel et à la démocratisation, et cela depuis le discours du Président Mitterrand au Sommet francophone de La Baule de 1989. Ce point est devenu une des priorités de la politique française de coopération avec les pays de l'Afrique subsaharienne. La France conditionne désormais l'octroi de son aide à l'évolution des régimes africains vers la démocratie, l'Etat de droit, le pluralisme politique et le retour en force de la société civile. Pour certains pays (par exemple, l'Angola, les Comores, la Côte d'Ivoire, Djibouti, le Togo, le Mali), le bilan était assez encourageant (en 1991...), notamment dans des domaines tels que l'organisation des scrutins électoraux, la réhabilitation du pouvoir judiciaire, l'élaboration de nouvelles constitutions et de textes de lois, l'instauration d'une police respectueuse des normes et des procédures de l'Etat de droit, la restructuration des fonctions publiques, le renforcement des pouvoirs locaux. La France entend poursuivre cette tâche en évitant d'imposer un rythme et un modèle aux pays bénéficiaires de son aide, en favorisant toujours une dynamique de développement et en encourageant le plus possible l'intégration régionale et la coopération sud-sud.

Il y aurait encore un point à traiter, mais je n'en ai pratiquement plus le temps : c'est l'encouragement aux investissements privés. Sur ce plan, la France a déjà passé avec plus de trente pays des conventions d'encouragement et de protection réciproque des investissements. Ces accords laissent les pays en développement libres d'accepter ou non des investissements étrangers dans tel ou tel secteur de leur économie, mais si ces investissements sont autorisés, les accords assurent à l'investisseur un traitement juste et équitable, ils leur garantissent le libre transfert des revenus de l'investissement et des procédures organisées et équitables de règlement des litiges. C'est en outre une garantie de stabilité pour les investisseurs, puisque les accords sont valables pour dix ans au moins et que les investissements sont couverts pour une période complémentaire de vingt ans. En outre, la France accepte de garantir contre le risque politique les investissements dans les pays ayant signé un tel accord. Ce régime représente évidemment pour les entreprises françaises une forte incitation à investir : les pays en développement l'ont d'ailleurs compris et les demandes de négociation d'accords avec la France se sont multipliées ces dernières années. J'ajoute enfin qu'en 1991, lors des assemblées annuelles du F.M.I et de la Banque Mondiale, la France a proposé la rédaction d'une charte pour les investissements. Cette proposition a débouché sur un texte approuvé en 1992.

Je conclurai en disant que, comme toute aide au développement, l'aide bilatérale française n'est pas à l'abri de toute critique. Mais, à vous qui gérez l'aide bilatérale japonaise, je voudrais simplement expliquer qu'il y a dans l'aide française une part incontestable de défense d'intérêts nationaux mais aussi, surtout avec nos anciennes colonies et protectorats, une part de sentiment et d'idéal qui correspondent à la fois au tempérament français et à notre tradition et notre culture humaniste.

Ce n'est pas pour rien qu'il y a actuellement en France 4 millions d'immigrés maghrébins, parce qu'ils parlent français, parce qu'ils se sentent chez eux, parce que Marseille est à 1 h d'Alger, parce que Paris est à 1 h 50 d'avion d'Alger, c'est très proche. Tous ces gens de mon âge sont tous allés à l'école française. Ils connaissent Molière, Racine et Voltaire. Par conséquent, il y a un air de famille avec la France que nous n'avons pas avec le Brésil ou avec l'Inde. Je pense que vous me comprenez. Et je conclurai donc sur ces mots; je ne veux pas vanter l'aide de mon pays, elle a ses qualités, elle a ses défauts. Nous pourrions en parler si vous le voulez. Mais nous faisons ce que nous pouvons, en tout cas, avec bonne volonté et je vous remercie beaucoup de votre aimable attention.

Donc, je suis prêt si vous le voulez bien à engager un débat et à répondre à vos questions, si vous avez des questions à me poser sur notre politique et nos institutions.

Questions et Réponses

Question 1

J'ai deux questions à vous poser. Tout d'abord, tout à l'heure, vous nous avez parlé de la politique étrangère en France qui est conduite par le Président de la République. Dans le cas du Japon, il y a actuellement un débat sur les rapports avec le parlement qui doit débattre des différents projets de loi sur l'aide au développement. Est-ce qu'il existe en France des contraintes qui sont présentées par le Parlement ou est-ce que c'est le Président de la République qui a tous les droits ou toutes les possibilités pour mener la politique étrangère française, ou est-ce qu'il doit tenir compte également de la position du Parlement et qu'il doit quelquefois faire des concessions?

Guy Feuer

Immédiatement, le Président de la République n'est pas un dictateur. Il n'a pas tous les pouvoirs. Il conduit la politique de haut, mais les lois, notamment les lois sur la coopération et les lois de finance et de crédit sont votées par le Parlement. Et c'est le Ministre de la Coopération qui est responsable devant le Parlement de toute la politique française. Le Président ne donne que les grandes

orientations politiques, mais toute la gestion est faite par les ministères responsables devant le Parlement. Il y a de grosses discussions, il y a des rapports de députés. J'en ai eu un pour préparer cette conférence. J'ai lu un rapport très intéressant qui critiquait vigoureusement la politique française de coopération, car la France est un pays où on critique beaucoup l'Etat. Par conséquent, les discussions sont parfois très vives.

Question 2

Je voudrais vous poser une seconde question. Dans le cas du Japon, le peuple japonais n'est pas toujours d'accord avec ces aides au développement. On n'est pas encore arrivé à ce qu'on appelle la maturité en matière d'aide au développement. Je crois que la sensibilité du peuple japonais pour ces questions n'est pas encore très mûre. En revanche, dans le cas de la France, à cause des circonstances historiques, à cause des rapports spéciaux qui existent avec les anciennes colonies françaises, il semble qu'il y a une participation, une entente de la part de la population française. Est-ce que vous avez des mesures concrètes que vous menez pour obtenir plus facilement la compréhension ou l'accord de la population en matière de politique de coopération?

Guy Feuer

Je trouve cette question très intéressante qui va me permettre de parler un peu de l'esprit français. La France est un pays très individualiste. La France est un pays très divisé politiquement, très divisé idéologiquement. En plaisantant un peu, je pourrais presque dire qu'il y a autant de partis politiques en France qu'il y a de Français. Chacun a ses idées propres. Mais en redevenant sérieux, je dirais qu'il y a des Français très favorables à la coopération et des Français très défavorables à la coopération, notamment l'extrême-droite. L'extrême-droite française est xénophobe et parfois raciste. Elle crie beaucoup contre l'immigration arabe et noire. Si vous allez à Paris, vous verrez beaucoup d'Arabes et de Noirs dans les rues et surtout Marseille est une ville arabe; à Lyon aussi vivent beaucoup d'Arabes ainsi que dans le Nord de la France. Alors ça crée une espèce de réticence à l'égard de l'immigration. Mais l'immigration ce n'est pas l'aide. En matière d'aide, (en gros, je simplifie beaucoup), la France est divisée en deux camps: il y a les gens qui sont très favorables à l'aide, il y en a d'autres qui

sont très défavorables en disant qu'il vaut mieux d'abord équiper notre pays et penser aux autres après. Ils ont voulu l'indépendance, qu'ils la prennent. Et qu'ils se débrouillent. Ils nous ont chassés d'Algérie, qu'ils fassent leur développement par eux-mêmes et qu'ils montrent ce dont ils sont capables. Il y avait un slogan qui a couru dans les années 60 qui a été lancé par un journaliste qui s'appelait M. Cartier et on a appelé ce courant le "cartiérisme" qui disait la Corrèze avant le Zambèze. La Corrèze est un département français qui est mal équipé, un peu sous-développé et le Zambèze est un fleuve africain. Alors Corrèze et Zambèze riment. On avait lancé le slogan "La Corrèze avant le Zambèze". Faisons d'abord des autoroutes, le téléphone, des hôpitaux, des lycées, tout ce dont nous manquons chez nous et que les autres se débrouillent puisqu'ils ont voulu l'indépendance, puisqu'ils ne nous aiment pas, puisqu'ils nous insultent sans arrêts. Car à l'époque nous étions très insultés dans les journaux en Afrique, notamment par le parti marxiste de ces jeunes africains qui nous traitaient d'impérialistes, de colonialistes, de racistes, etc.. Cela a provoqué en France un mouvement de réticence vis à vis de la coopération. Ce mouvement a beaucoup diminué à l'heure actuelle. En gros, en France, l'opinion est favorable parce que nous voyons à la télévision la famine en Somalie ou en Ethiopie, tous ces enfants aux ventres enflés, avec les figures pleines de mouches. J'ai vu l'Inde, c'est horrible! On ne peut pas être opposé à la coopération. Mais il n'y a pas de propagande organisée par l'Etat pour la coopération en France. Il y a la télévision, il y a les journaux, il y a les affiches des comités de charité catholiques, par exemple, le comité français contre la faim et pour le développement. Mais il n'y a pas de propagande organisée sauf quand il y a une grande catastrophe. Par exemple, en Somalie, on nous a demandé d'envoyer de l'argent, des vêtements, de la farine, etc.. Mais il n'y a pas de propagande organisée parce que la France n'aime pas ce qui est organisé. Le Français aime bien penser par lui-même. Il estime qu'il a une maturité. Donc je ne peux pas vous dire oui ou non. Chaque Français a sa propre idée sur la coopération; mais c'est une qualité et un défaut des Français. Ils pensent par eux-mêmes; mais c'est un petit peu le désordre dans la pensée.

Question 3

Vers la fin de votre exposé, vous avez parlé de l'incitation à l'investissement

privé. J'ai suivi votre exposé avec intérêt et je pense que vous, M. le professeur, prenez une position plus libéralisée que la position de gauche. Si je pense comme ça, c'est parce que depuis tout à l'heure, vous parlez du Général de Gaulle, de l'initiative du Général de Gaulle qui a mené avec dynamisme l'assistance aux pays en développement. Donc, je vous considère comme quelqu'un qui a une position différente du parti socialiste. Et, en ce qui concerne les pays africains, je crois que vous êtes aussi pour favoriser les investissements privés dans ces pays. De ce point de vue, je voudrais vous posez une question.

Je crois que vous avez parlé notamment des investissements des entreprises françaises privées en Afrique. Mais de notre point de vue, il y a un problème de privatisation des entreprises africaines, notamment des anciennes colonies françaises. Je pense qu'il peut y avoir des risques dans l'investissement privé des entreprises françaises dans ces pays, donc anciennes colonies françaises, parce que cela risque de provoquer un nationalisme économique dans ces pays et il risque d'y avoir des conflits bilatéraux entre la France et ses anciennes colonies dans lesquelles les entreprises françaises investissent. Donc, c'est bien d'encourager les investissements privés, mais l'essentiel c'est de savoir comment former des entreprises privées dans les pays africains. Alors, je voudrais savoir quelle est la politique menée par le gouvernement français dans ce sens. Et je crois que la privatisation ne suffirait pas pour permettre un développement des pays africains. D'ailleurs, comme vous l'avez dit, la France a mené plutôt une politique pour développer industriellement le secteur public. Alors, si on va trop loin dans la privatisation, dans l'encouragement des investissements privés ou dans la création d'entreprises privées, il peut y avoir un risque, comme je vous l'ai dit, à l'avenir. Mais je voudrais avoir votre opinion sur ce que je viens de dire.

Guy Feuer

Merci aussi Monsieur de cette très intéressante et complexe question. Et je me réjouis d'avoir affaire à un auditoire aussi averti qui me change un peu des auditoires d'étudiants qui ne savent rien. Vous posez une question très vaste et très complexe et je vais essayer d'y répondre. C'est vrai que je ne suis pas socialiste; je ne suis pas non plus un homme de droite. Je suis un universitaire qui prend son bien là où il le trouve. Quand c'est bien à gauche, c'est très bien,

quand c'est bien à droite, c'est très bien. Donc, je n'ai pas d'opposition idéologique à régler. Il est vrai que le communisme nous a montré où pouvait mener la collectivisation. Il est vrai, je le dis avec la liberté des universitaires français, dix ans de socialisme n'ont pas arrangé la France. Mais les socialistes à la fin ont fait une politique capitaliste parce qu'il n'y en a qu'une; ce n'est pas le libéralisme économique; je crois que c'est une nécessité; c'est la seule technique que le monde connaît pour créer des richesses. Mais pas n'importe quel libéralisme. Je dis toujours dans mes cours, libéralisme oui, libéralisme sauvage non. Capitalisme oui, capitalisme sauvage non. Il faut une régulation du capitalisme, sans quoi le fort écrasera le faible. Donc il faut défendre le faible. Voilà le premier élément de ma réponse.

La deuxième réponse c'est l'encouragement aux investissements privés en Afrique. Vous savez, à la différence du Japon, de l'Allemagne ou des Etats-Unis, la France n'est pas un grand pays d'investissements. Les Français ont l'habitude de vivre dans leur hexagone. Ils vont difficilement à l'étranger. Ils ne sont pas très dynamiques sur le plan de l'investissement. Ce n'est pas dans la nature du tempérament français. Il faut toujours pousser, encourager. Les entreprises françaises sont beaucoup plus timides que les entreprises japonaises, par exemple. Alors, il y a toujours une politique française d'encouragement aux investissements étrangers, notamment en Afrique. Mais à l'heure actuelle, je vais être tout à fait franc, les investisseurs français ne sont pas enthousiastes pour aller en Afrique, pour deux raisons: pour des raisons de dictature politique, d'émeutes et de révolutions permanentes, de banditisme, et pour des raisons économiques. C'est que l'investissement en Afrique ne rapporte pas; c'est un peu un investissement idéaliste, un investissement philanthropique. Il y a un slogan qui court actuellement dans les milieux industriels français: "laissons l'Afrique, allons en Asie", parce que là, on travaille, on sait travailler; là l'investissement se développe, on est productif. C'est la différence entre l'Asie et l'Afrique. Alors, il faut bien quand même encourager les investissements en Afrique parce que nous sommes liés à l'Afrique pour les raisons que je vous ai dites à la fois sentimentales, traditionnelles et politiques. On ne peut pas les abandonner, ce n'est pas possible. On ne peut pas les abandonner, mais c'est difficile.

C'est difficile et vous me permettrez de parler librement en universitaire

qui parle librement. Je connais bien l'Afrique. Le tempérament africain n'est pas un tempérament industriel. C'est le contraire du Japonais, le contraire du Thaïlandais ou de Singapour ou de Hong Kong ou de Taïwan. L'Africain est plus poète. Ce n'est pas un homme qui a le sens rigoureux, strict de la machine et de l'investissement et de la gestion rigoureuse des finances. On confond souvent la poche privée et la caisse publique. Alors les investisseurs n'aiment pas cela. Les investisseurs français sont quand même des gens très modernes, très dynamiques. Quand ils veulent investir, ils investissent bien. Donc ils craignent d'investir en Afrique. Et il faut toujours que le gouvernement les pousse et les encourage. Il y a des dangers; c'est qu'on ne sait jamais ce que demain va être en Afrique. J'ai un ami japonais diplomate qui a séjourné au Zaïre à Kinshasa au moment des émeutes, un Japonais donc que je connais bien, qui est un jeune diplomate et qui m'a écrit des lettres épouvantées. La réaction du Japonais devant l'Afrique, c'est l'épouvante. Au moment des émeutes de Kinshasa, c'était affreux. Ils sont vite partis de l'autre côté du fleuve. Donc le Japonais ne comprend pas qu'on puisse être désordonné, qu'on puisse être corrompu à ce point mais pas seulement au niveau des chefs, mais au niveau du petit fonctionnaire. Il faut toujours payer pour avoir une pièce d'identité, payer pour avoir un ticket d'avion, payer pour avoir n'importe quoi, tout se paie, tout s'achète. La corruption règne du haut en bas de l'échelle. Et nous le disons aux Africains: maintenant il faut cesser cette corruption; il faut maintenant commencer à gérer honnêtement l'Etat. Mais d'un autre côté, pourquoi la corruption? C'est parce que les fonctionnaires sont tellement mal payés et si souvent ils ne sont pas payés du tout pendant 6 mois; ils se paient sur l'administration. Donc, tout cela est très mal géré, très très mal géré et par conséquent, les investisseurs craignent. Alors vous me parliez de la privatisation et vous avez eu raison, Monsieur, de me poser cette question. Je ne sais pas si je suis capable d'y répondre. Je suis juriste. Il faudrait un économiste. Mais je sais un petit peu de choses. Moi ce que je sais, c'est qu'en Algérie et en Afrique Noire, la plupart des entreprises étaient des entreprises publiques et elles ont été horriblement mal gérées. On les appelle des éléphants blancs. Vous avez de magnifiques usines qui ont été construites par les Français, les Allemands ou les Japonais ou d'autres et qui sont là. On a fait des transferts de technologie, on a apporté des capitaux, on a fait de l'assistance technique,

cela n'a servi à rien. Cela n'a servi à rien parce que l'investissement était mal calculé dans un site géographique qui n'était pas le bon, dans un marché qui n'était pas adapté, avec des gens trop pauvres pour consommer les produits, avec une incapacité d'exporter ces produits à l'étranger. Donc ces usines pourrissent au soleil d'Afrique; elles sont là. Alors, les entreprises publiques sont un mauvais système. Mais où sont les entrepreneurs privés en Afrique? Il n'y en a pas ou il y en a si peu que cela ne compte pas. Je vois même l'Algérie qui est quand même assez développée et qui est toute proche de la France. Combien il est difficile, même en Algérie de mettre sur pied un secteur privé, dynamique, efficace, intelligent, organisé et productif. Alors, on ne sait pas tellement ce qu'il faut faire. Et nous avons dans la tradition française ce qu'on appelle les services publics industriels et commerciaux, c'est-à-dire ce sont des services publics mais qui fonctionnent selon les règles de l'économie privée, par exemple, la Société Nationale des Chemins de Fer Français ou Air France. Alors on suggère aux Africains de faire des services publics industriels et commerciaux. Mais dès qu'ils font des services publics industriels et commerciaux, les bénéfices vont immédiatement dans la poche des chefs d'entreprises. Ils ne sont pas réinvestis, voilà le problème. Parce que le capitalisme européen et sans doute le vôtre que je connais très mal, le capitalisme s'est fait à partir de la sobriété dans la consommation et l'investissement, l'économie de l'investissement. L'Africain est un consommateur ostentatoire. Quand il a de l'argent, il dépense immédiatement au lieu d'investir. Et ça, c'est un problème insoluble. Peut-être la jeune génération qui est éduquée dans les universités africaines, anglaises, françaises et allemandes changera, mais la vieille génération ne changera pas. J'ai vu, par exemple, dans une des villes comme Yaoundé au Cameroun, une danse, un ballet de Mercedes magnifiques dans une des villes les plus pauvres du monde. C'est terrifiant pour un Européen. On dit mais qu'est-ce qu'ils font de leur argent? Ils achètent des voitures au lieu de construire des services publics ou des usines. Donc, il y a un problème là qui n'est pas résolu et que personne ne sait résoudre. Je ne sais pas si j'ai répondu à votre question, mais je ne peux pas dire autre chose. J'ajouterai, un moment si vous le voulez, je crois que le fond du problème en matière de développement en Afrique et ailleurs aussi, c'est la formation des cadres; avant l'argent, il faut d'abord former les têtes et je le dis souvent à mes

étudiants: le développement il est là, d'abord.

Question 4

Lors de la rencontre ici des sept grands pays, j'ai su, mais sans avoir de détails, que le Président Mitterand avait en fait soulevé une question auprès de ses collègues qui me semble très intéressante, en ce qui concerne l'aide aux pays en voie de développement et ceci concerne la stabilisation des prix des produits de base. La grande difficulté pour beaucoup de pays d'Afrique est que leur économie est en fait basée sur l'exportation de produits de base, un ou deux, et ceux-ci sont soumis à des fluctuations énormes et souvent à la baisse dans les marchés internationaux, ce qui crée de très grandes difficultés au niveau de la gestion économique de ces pays et aussi au niveau de la stabilité économique. Et lorsqu'on parle du développement durable et de stabilité au niveau de l'économie, je pense que cette question est vraiment cruciale. J'aimerais savoir si vous avez plus de détails sur la position présentée par la France lors de la rencontre; ou sinon peut-être même vous pouvez informer mes collègues ici à JICA de cette initiative française qui, je pense, mérite d'être annoncée et d'être poursuivie et appuyée par d'autres pays.

Guy Feuer

Je vous remercie Madame.

Je n'ai pas d'informations spéciales, mais je connais la discussion qui a lieu en France depuis vingt ans sur cette question.

La France a toujours plaidé pour la stabilisation des coûts des produits de base. Pourquoi? Parce que comme vous le disiez, beaucoup de pays, en particulier des pays d'Afrique vivent pour tout sur leur économie fondée sur un ou deux produits de base: le café, le cacao, le caoutchouc, la banane, c'est tout. Or, comme le marché est libre, les cours montent et descendent sans arrêts. Nous appelons cela en langue française des fluctuations erratiques, des fluctuations désordonnées. De plus, il y a une détérioration continue des termes de l'échange. Par exemple, autrefois au Brésil, il fallait 19 sacs de café pour acheter une jeep, maintenant il en faut 36. Donc, le prix des produits de base ne cesse de baisser alors que le prix des produits industriels ne cesse d'augmenter et les théoriciens même non marxistes appellent cela l'échange inégal. Or, tous les pays en développement,

pas seulement à gauche, tous les pays en développement nous accusent nous les pays développés, le Japon, l'Allemagne, la France, l'Angleterre, les Etats-Unis. Ils nous accusent de ne rien faire pour les aider à stabiliser les coûts des produits de base. Ils avaient demandé à une certaine époque à la Conférence des Nations Unies sur le commerce et le développement que l'on paie ce qu'ils appelaient un surpris. Par exemple, on ajoutait au prix du marché un prix supplémentaire qui représentait une sorte de prime au développement. Donc, le café aurait coûté plus cher à nous mais il leur aurait rapporté plus d'argent qu'ils auraient pu réinvestir. Il faut dire la vérité: les pays développés n'ont jamais accepté. En particulier, je ne connais pas la position du Japon, mais je connais la position américaine, les Américains n'admettent jamais la moindre atteinte aux lois du marché. Alors le Fonds Monétaire International et surtout la Communauté Européenne ont inventé un système qui s'appelle un système de financement compensatoire des pertes de recettes. Prenons le cacao. Admettons que le coût aujourd'hui soit de 100. Brusquement, il baisse à 60 d'une manière inattendue. C'est une catastrophe pour la Côte d'Ivoire qui ne vit que du cacao. Alors la Communauté Européenne lui avance l'argent perdu, les 40%. Cela s'appelle le "stabex" (stabilisation des recettes d'exportations). Elle lui avance l'argent et jusqu'à la quatrième convention de Lomé, le pays, une fois que les cours remontaient, rendait l'argent. Depuis Lomé IV, la Communauté ne demande plus le remboursement, c'est-à-dire qu'on leur donne l'argent qui a été perdu par notre faute, puisque c'est à Londres, à Tokyo, à New-York que se font les cours des produits. Donc, il faut dire la vérité, c'est nous les responsables. Et je ne suis pas de gauche. C'est nous qui sommes les responsables. Par conséquent, je pense que leur revendication est justifiée quand ils demandent qu'on les aide à stabiliser les cours. Et c'est une revendication qui n'a pas cessé depuis plus de 30 ans et à laquelle nous tous n'avons jamais répondu. C'est un Président socialiste, dont je ne partage pas l'idéologie, qui a demandé que maintenant on stabilise, qu'on trouve un mécanisme, qu'on invente. L'homme est capable d'inventer, il est aussi capable d'inventer un mécanisme de stabilisation. Alors, dans le "stabex" de la Communauté, on ne touchait pas aux prix, on ne touche pas au marché. On touche aux baisses de recettes et on compense. Mais les prix restent quand même instables. Et de toute façon, l'argent donné par la Communauté ne couvre

pas la totalité de la perte. Donc, les pays en développement restent perdants sur le plan des produits de base. D'autre part, il y a un autre problème concernant les produits de base, un problème qui est extrêmement grave pour les pays en développement: c'est que nous tous les pays développés, nous utilisons maintenant les produits synthétiques: le plastique au lieu du bois, tel produit au lieu du caoutchouc, etc.. Et les pauvres pays en développement ont adressé il y a 20 ans un appel pathétique à la Conférence des Nations Unies sur le commerce et le développement en disant; mais utilisez les produits naturels, nous vous supplions d'utiliser les produits naturels. Et naturellement, nous n'avons pas répondu parce que nous ne pouvons pas abandonner nos entreprises de produits synthétiques qui enrichissent nos pays. Donc, nous continuons à utiliser le plastique et les bois tropicaux sont en chute libre; le jute de l'Inde est en chute libre, les fibres naturelles et les fibres végétales sont en chute libre. C'est un problème insoluble et qui ne peut être réglé qu'au niveau mondial et par un accord entre producteurs et consommateurs. Mais il y a eu des accords sur le café, le sucre, le caoutchouc, l'huile d'olive, le jute, les bois tropicaux, l'étain; aucun de ces produits, de ces accords n'a marché convenablement. Ils sont tous tombés les uns après les autres. On les relève, ils retombent, on les relève, ils retombent. Bref, le problème des produits de base est un problème qui jusqu'à présent est resté sans aucune solution. Je pense que c'est cela qui a poussé le Président Mitterrand à poser aux G7 la question capitale des produits de base. Et on le sent beaucoup plus en Afrique qu'ailleurs. Parce qu'en Asie, il y a de l'industrie, en Amérique Latine, il y a de l'industrie, en Afrique, il n'y a rien. Ou bien il y a du sable et des cailloux ou bien il y a un seul ou deux produits. Et c'est la mort de ces pays. On dit actuellement que les économies africaines sont sinistrées, comme après un tremblement de terre ou un incendie.

Question 5

Vous êtes spécialiste de droit international. Je voudrais vous poser une question sur le droit, les lois. Autrefois, aux Nations Unies, le droit au développement a été abordé et ce droit au développement a débouché sur une résolution de l'ONU, je crois. A cette occasion, il y a eu des débats sur cette question ; les pays en développement ont-ils vraiment le droit au développement

en termes juridiques ou en termes de droit? Est-ce que les pays industrialisés sont obligés de les aider? Je crois que c'est une question qui a été abordée à cette occasion au sein de l'ONU. De toute façon, ce droit au développement a fait l'objet d'une résolution de l'ONU, donc il est reconnu maintenant dans le monde; mais je voudrais savoir quel est le caractère de ce droit au développement. D'ici quelques années, cette notion de droit au développement s'amplifiera sans doute dans les démarches effectuées pour inciter le développement. Et je voudrais savoir si vous pensez que ce droit au développement deviendra plus légitime, plus renforcé à l'avenir.

Guy Feuer

Cette question pose tout le problème de l'autorité des Nations Unies. La question du droit au développement a été lancée d'abord en doctrine par le juge africain à la Cour Internationale de Justice, M. Kéba M'Baye qui a écrit sur le droit au développement. Et ensuite la question a été reprise par la Commission des Droits de l'Homme de l'ONU qui a voté plusieurs résolutions. Puis elle est arrivée à l'Assemblée générale qui a voté en 1986 une grande résolution qui s'appelle "Déclaration sur le droit au développement" comme droit de l'homme. On dit qu'il y a trois générations des droits de l'homme. Première génération, les droits politiques, deuxième génération, les droits économiques, sociaux et culturels et troisième génération, les droits à la paix, les droits à l'environnement et le droit au développement. Or, si on veut parler en juriste, au terme de l'article 10 de la Charte des Nations Unies, l'Assemblée générale peut discuter de toute question entrant dans le cadre de la présente charte et faire des recommandations. Une recommandation, ce n'est pas un ordre. L'Assemblée générale n'a aucun pouvoir d'imposer ses décisions aux Etats si les Etats ne veulent pas les appliquer. Donc, une résolution n'a aucun pouvoir juridique. Il n'y a aucun droit au développement sur le plan juridique; c'est un droit moral, légitime. Aucun état à l'heure actuelle n'est obligé d'accorder une aide au développement s'il ne veut pas, du point de vue juridique pur. Alors, j'ai soutenu quelque chose d'un peu plus nuancé. Je dis que tous les pays développés accordent une aide aux pays en développement. Et qu'à l'heure actuelle, on n'imagine pas un pays développé disant "je refuse toute aide à tout pays en développement". Il y a une sorte de droit moral des pays en développement. Le droit moral est un peu juridique.

J'ai parlé d'une zone intermédiaire entre le droit et le non-droit. Ce n'est pas du droit, ce n'est plus du non-droit; c'est un droit en formation, droit qui essaie de se faire et qui souvent n'arrive pas à se faire. Je suis critiqué par mes collègues qui disent le droit, c'est on a droit ou on n'a pas droit; il n'y a pas de zone intermédiaire. Je dis non, parce que c'est une matière fluante, qui coule, qui change. Donc je dirai qu'il y a un droit moral et politique au développement; il n'y a pas de droit juridique au développement. Mais on n'imagine pas un pays refusant toute aide à tout pays. Mais le Japon, la France, l'Allemagne, l'Angleterre, les Etats-unis, les pays souverains, ils sont libres de choisir les pays qu'ils veulent aider et les montants de leur aide et les modalités de leur aide. Les Nations Unies ne peuvent en aucun cas imposer au Japon ou à la France telle aide de tel montant à tel pays. Simplement, en 1961 l'Assemblée générale a demandé que l'on transfère aux pays en développement 1% du PNB par habitant, produit national brut par habitant dont 0,70 d'aide publique. Nous en sommes actuellement, les Etats-Unis à 0,34, le Japon je ne sais pas, la France à 0,52 et elle est en tête. Mais nous sommes libres. Personne ne peut nous obliger à donner plus. Cela dépend de la volonté souveraine de chaque état. Par conséquent, il n'y a pas de droit au développement au sens juridique. Depuis lors, on n'en parle pas beaucoup. On écrit beaucoup dessus. En langue française, on a écrit beaucoup. Des professeurs ont écrit; mais ce ne sont pas les professeurs qui font l'aide. Ils critiquent l'aide, mais ils ne la font pas. J'ai prononcé des conférences à Dakar, au Bénin. On applaudit beaucoup au droit au développement; mais cela reste là. Il n'y a pas de droit juridique.

Question 6

Voici une question sur la langue. Comme vous l'avez dit dans votre exposé, beaucoup de pays africains appartiennent soit à la francophonie soit à l'anglophonie.

Et quant à la langue française, il y a très peu de Japonais qui sont capables de la manier. Le Premier Ministre actuel parle à peu près correctement l'anglais, mais nous n'avons jamais connu de Premier Ministre parlant français. En revanche, parmi les chefs d'état ou Premiers Ministres africains, beaucoup d'entre eux parlent français ou anglais; et je crois que la connaissance de la langue

française ou de la langue anglaise semble être indispensable si on veut être chef d'état ou chef de gouvernement. Dans le cas du Japon, c'est l'anglais qui est considéré comme la première langue étrangère, et quelquefois, du fait que très peu de Japonais parlent français, cela peut constituer un obstacle à la coopération avec les pays francophones. Croyez-vous que les pays africains francophones continueront à considérer le français comme la langue officielle ou croyez-vous qu'ils vont petit à petit adopter la langue anglaise comme langue officielle de manière à pouvoir coopérer avec des pays comme le Japon où la langue française est beaucoup moins développée que la langue anglaise?

Guy Feuer

Je vous remercie de cette question. La réponse est très simple. Non, pas pour l'instant. Il y a, comme je disais tout à l'heure, en Afrique francophone, 200 langues locales. Donc, un Africain qui veut communiquer avec un autre Africain communique en français et pas dans une langue locale, sauf si c'est sa tribu. Par conséquent, le français c'est non seulement la langue officielle, mais c'est la langue de communication entre les gens. J'entends, à Paris, dans le métro, des Africains qui parlent français entre eux, quelquefois une langue africaine, quelquefois le français. Alors il y a un pays bilingue, le seul; c'est le Cameroun, parce qu'il avait été partagé entre la France et l'Angleterre. Mais les autres sont tous francophones et à courte vue, ils n'apprendront pas l'anglais. Au Maghreb non plus. En Algérie, il y a quelques étudiants qui font des thèses en Angleterre ou aux Etats-Unis, mais c'est rare. Comme en France, on ne parle pas bien non plus l'Anglais. Les pays qui ont une grande langue, (c'est un tort) se contentent en général de leur langue et les Français ont de la difficulté à parler les langues étrangères. Les jeunes parlent anglais souvent mais pas naturellement, pas spontanément. Par conséquent, je pense que si vous voulez coopérer avec les Africains, il faut que les experts japonais apprennent le Français. C'est la condition pour communiquer avec les Africains qui sans doute apprendront l'Anglais parce que tout le monde apprend l'Anglais, mais qui avant 50 ou 100 ans ne manieront pas l'Anglais couramment dans le travail. Il faut que vous ayez des experts francophones pour travailler en Afrique.

Question 7

L'aide publique au développement est remise en question à l'heure actuelle au Japon. Vous avez parlé des relations que vous avez avec vos anciennes colonies et de la spécificité française en ce qui concerne le régime de l'assistance publique de la France qui m'a beaucoup impressionné. Quand on voit un peu ce qui se passe comme évolution, cette politique étrangère qui a été menée par le gouvernement français peut être à l'avenir confrontée à des difficultés. Par exemple, les pays voisins de la France, comme les pays de l'ancien bloc de l'Est, y compris l'ex-U.R.S.S., ont besoin d'une aide énorme en fonds pour se reconstruire. Et au sein de la Communauté européenne, il faudra établir une politique étrangère en tant que communauté élargie. L'Europe peut prendre des actions différentes et il y aura certainement des besoins croissants en aide financière. Et vous avez certainement un besoin de mieux définir également votre propre politique étrangère en matière d'assistance extérieure. Comment allez-vous intégrer cet élément nouveau dans la politique classique menée jusqu'ici par la France? Parce que c'est une question tout à fait intéressante pour moi, j'aimerais bien connaître votre position.

Guy Feuer

Question capitale à laquelle il est très difficile de répondre. Parce que la Pologne, la Hongrie, les Républiques Tchèque et Slovaque, la Roumanie, la Bulgarie, c'est l'Europe. Nous avons retrouvé des frères européens. Mais nous avons beaucoup souffert de la guerre froide. J'ai été étudiant à Strasbourg à une époque où les Russes étaient à 300 km et on les attendait d'un jour à l'autre. Nous sommes très heureux de leur libération mais nous avons découvert avec épouvante l'état dans lequel ils se trouvent. Nous n'imaginions pas que c'était à ce point-là. C'est vrai qu'il y a un problème d'aide et c'est vrai aussi que le Tiers Monde, pas seulement l'Afrique, craint énormément que l'aide communautaire aille d'abord aux pays de l'Est et qu'en conséquence les sommes affectées aux pays en développement ne diminuent. Je ne sais pas ce qu'il en est pour l'instant. La seule chose qui a été dite à l'OCDE et à la Communauté Européenne, c'est que l'aide aux pays de l'Est ne défavorisera pas les pays en développement. Mais l'Europe est en crise; nous n'avons pas un argent infini. Nous avons près de 3 millions et demi de chômeurs dans un pays de 54 millions

d'habitants. Nous avons une crise du logement, beaucoup de problèmes à résoudre. La France est très bien équipée; mais tout de même, sur le plan social, il y a beaucoup à faire. On nous diminue maintenant les prestations sociales parce qu'il n'y a plus d'argent. Alors comment faire pour aider les pays de l'Est et les pays du Tiers Monde? Le problème n'est pas résolu. Il y a des promesses de ne pas défavoriser les pays du Tiers Monde, mais la solution ne peut pas être nationale. Aucun pays à lui seul ne peut pratiquer une politique d'aide nationale. Mais lorsque la décolonisation est arrivée, la France a demandé que la Communauté Européenne toute entière aide l'Afrique. Et l'Allemagne et la Hollande ont dit: l'Afrique ne nous intéresse pas, nous n'avons pas de liens particuliers avec l'Afrique. Et c'est sur les instances de la France, de la Belgique et de l'Italie que finalement la Communauté Européenne a décidé d'avoir une politique communautaire de développement. Mais cela n'a pas été facile parce que l'Allemagne en particulier est très réticente. Et la Hollande est assez réticente parce qu'elle a une politique mondialiste et que l'Afrique ne l'intéresse absolument pas. Donc, il y a là une difficulté et c'est cette difficulté que nous trouvons à l'intérieur de l'Europe qui va se répercuter au niveau mondial où est le partage entre l'aide aux pays de l'Est et l'aide aux pays en voie de développement. Peut-être faudra-t-il demander au Japon, peut-être aux Etats-Unis ou peut-être aux Pays Scandinaves qui ne sont pas en crise de faire un effort plus grand; mais cela obligera naturellement à renoncer à une politique purement nationale, à une politique de prestige au profit d'une politique qui sera communautarisée entre tous les pays, une politique du G7 qui sera la politique de développement du G7. Mais nous en sommes très loin. Je ne connais pas la position japonaise; je ne sais pas si le Japon va accepter de s'engager comme ça à donner davantage pour le Tiers Monde. Je ne sais pas si les Etats-Unis qui ont eux-mêmes d'énormes problèmes vont accepter de s'engager à donner plus. L'Allemagne a toute la reconstruction de l'Allemagne de l'Est; est-ce qu'elle va accepter de donner plus, etc.. La réponse pour l'instant est malheureusement un grand point d'interrogation. Nous ne savons pas. Mais c'est vrai que les pays de l'Est ont d'immenses besoins. Ils ont tout de même une infrastructure. Ils ont des cadres, des techniciens, des universités. Ce sont des pays industriels. Ce sont des pays de vieille tradition. Donc le problème pour eux n'est pas de

s'industrialiser; il est de passer de l'économie socialiste à l'économie de marché. Et c'est un problème difficile: je l'ai vécu. J'allais en 1990 à un séminaire en Géorgie à Tbilissi. Nous étions 8 Français avec des économistes et juristes pour parler à des responsables locaux. Et je vous raconte l'anecdote parce qu'elle peut vous intéresser. On nous a dit qu'est-ce que c'est que le marché? Qu'est-ce que c'est qu'un prix? Qu'est-ce que c'est qu'un impôt? Nous avons eu l'impression d'avoir affaire à des illettrés sur le plan économique et sur le plan institutionnel. C'est surtout là qu'il faut les former beaucoup plus que leur donner de l'argent. En ce qui concerne les pays du Tiers Monde, c'est différent. Comme je le disais tout à l'heure, le problème de la formation est le premier problème. Dans le Tiers Monde, ils ne sont vraiment pas formés du tout. Je vois arriver dans mon institut des étudiants d'Afrique ou du Maghreb ou d'autres pays qui préparent un doctorat et qui sont du niveau d'une mauvaise première année française. Il faut que je leur apprenne, que je leur donne des manuels de débutants pour pouvoir commencer à suivre les cours. Donc, le problème de formation se pose au niveau des universités, des mécaniciens, des infirmiers qui font des piqûres sans prendre de précautions d'hygiène d'où le sida, etc., tout est à apprendre. Nous tous ensemble, nous pouvons faire quelque chose. Et puis il faut de l'argent aussi parce qu'ils n'en ont pas. Il faut que nous donnions de l'argent. Je réfléchis, et je n'y avais pas tellement pensé avant cette conférence, mais en parlant ici, au Japon, il faut non pas travailler les uns contre les autres dans l'aide au développement, vraiment pas. Il faut que nous ayons une part d'idéal. Et je ne parle pas comme un universitaire irresponsable. Il faut que nous travaillions la main dans la main, tous ensemble si nous voulons sauver le Tiers Monde. Et je dis sauver, non pas seulement du point de vue de l'idéal moral, mais nous sommes des pays saturés aux points de vue industriel et économique. Nous ne savons plus à qui vendre nos produits. Par conséquent, le Tiers Monde est un marché de milliards d'hommes. Mais encore faut-il qu'il ait les moyens d'acheter nos produits. Et ça, l'OCDE l'a dit. Dès 1973, elle a publié un volume que j'ai lu où elle disait que le Tiers Monde développé, c'est l'espoir de venir à bout de la crise des pays riches qui sont en crise de surproduction et d'exportation. Il faut enrichir le Tiers Monde pour que le Tiers Monde devienne nos clients. Donc, c'est un idéal moral et c'est aussi un avantage économique.

IFIC

Ce sera peut-être la dernière question étant donné que l'heure avance.

Question 8

Monsieur le Professeur, vous êtes juriste. Je voudrais donc vous poser une question sur le droit. On parle beaucoup de l'ajustement structurel pour qu'un pays africain puisse accomplir sa démocratisation, son industrialisation. Mais il semble que ce sont des organisations internationales qui imposent à ces pays africains des mesures pour que ces pays puissent satisfaire les pays industrialisés. Il y a donc ici un rapport de force qui joue et un représentant d'un pays africain m'a dit effectivement que l'ajustement structurel leur est imposé par des organisations internationales. Et pour obtenir des aides, il faut remplir un certain nombre de conditions et ces conditions sont souvent imposées par les pays industrialisés. Est-ce qu'on a déjà remis en question ce genre de conditions qu'on impose aux pays bénéficiaires d'aide des pays industrialisés?

Guy Feuer

L'ajustement structurel, c'est la mode. C'est la mode, on ne parle que de cela. On parle moins de développement que d'ajustement structurel. Pourquoi? Il y a du bien et du mal dans l'ajustement structurel, parce que les économies des pays en développement, et c'est difficilement compréhensible par des Japonais qui gèrent si bien leur pays, les économies des pays en développement sont gérées en dépit du bon sens. On préférera construire trois palais présidentiels en marbre venu d'Italie, dans un pays africain, plutôt que des infrastructures industrielles. On fera des dépenses ostentatoires. On construira des autoroutes splendides dans un pays qui n'en a pas besoin. Mais ça fait bien; on ressemble aux pays développés. C'est ainsi, par exemple, que les économies des pays du Tiers Monde sont caractérisées par un nombre incalculable de fonctionnaires pour faire le travail que des Européens ou des Japonais font avec 20 personnes, car ils n'ont aucune productivité. On recrute les membres de la tribu parce que ce sont des cousins, pas parce qu'ils sont efficaces. On fait des dépenses de luxe pour la classe dirigeante qui comporte 1% de la population, mais qui veut vivre à l'occidentale avec voitures, dépenses de grand luxe, vêtements magnifiques, palais, maisons magnifiques, voyages à Paris. Je connais des gens qui viennent

du Maroc pour se faire coiffer à Paris! Alors ces économies sont des économies extrêmement mal gérées et gérées dans le désordre, dans la non productivité. Et par conséquent, elles conduisent ces pays à la faillite et au déficit et à la dette. Vous connaissez le problème aussi bien que moi. Alors à un certain moment, la Banque Mondiale et le Fonds Monétaire International ont dit maintenant, cela suffit avec ce désordre. Et la Banque Mondiale et le F.M.I., c'est d'abord les Etats-Unis et les dix grands pays industrialisés. Il faut mettre de l'ordre dans vos économies. Il faut licencier la moitié au moins de vos fonctionnaires. Il faut cesser de faire des importations de luxe. Il faut cesser de subventionner les produits de première nécessité. Alors on l'a fait, on a obéi et le F.M.I. a dit c'est une condition. Si vous ne faites pas d'ajustement structurel, nous ne vous prêtons plus d'argent. Donc on a fait de l'ajustement structurel. Mais quand dans un pays, on réduit du jour au lendemain les subventions du sucre, de la farine ou de l'huile, les gens descendent dans la rue et brûlent les voitures. C'est ce qui est arrivé au Caire, à Tunis, à Casablanca et à Caracas. On a appelé cela les émeutes de la faim et le F.M.I. a un défaut très grave. Il a beaucoup de qualités, il est admirablement conçu et géré, mais il est conçu à l'américaine, c'est-à-dire que seuls les problèmes économiques comptent: le calcul économique, la rentabilité économique au détriment des problèmes humains et des problèmes sociaux. Alors les pays en développement ont beaucoup crié; ils ont obéi mais ils ont crié. Et finalement, depuis 1 an ou 2, le F.M.I. a pris des mesures qui s'appellent "facility" en anglais, facilités d'ajustement structurel renforcées pour aider les pays en développement à supporter le coût social de l'ajustement structurel. Cela ne suffit pas. Je crois qu'il faut absolument faire cet ajustement parce que tant que ces économies ne seront pas remises en ordre, elles ne deviendront jamais compétitives. Alors, il y a une difficulté parce que je fais un cours de doctorat sur cette question: faut-il ou ne faut-il pas maintenir un droit international du développement protecteur des pays du Tiers Monde. Chez certains collègues français très capitalistes, ils disent non, il faut supprimer les protections commerciales, industrielles, etc.. Il faut se lancer, que chacun prenne ses responsabilités et il faut une égale compétitivité de tous les pays. Oui, la Suisse et le Tchad sont à égale compétitivité: vous plaisantez; la Suisse et le Mali qui n'a que du sable et des cailloux à offrir: vous plaisantez, on peut

pas. Alors personnellement, je pense qu'il faut maintenir un droit protecteur, mais pas le même qu'autrefois. D'abord, il faut supprimer les protections aux pays qui se développent vraiment, qui n'ont plus besoin. La Corée va bientôt entrer à l'OCDE, elle n'a plus besoin de protection. De Singapour, j'en viens émerveillé. Pourquoi des protections à Singapour? Il faut donc reclasser les pays en développement par catégorie et selon la catégorie, accorder des droits et des facilités différentes à ces diverses catégories. C'est mon idée. De plus, je pense que maintenant il faut que nous, les pays développés, nous obligions les pays en développement à prendre leurs responsabilités, ne plus seulement attendre, ne plus avoir une mentalité d'assistés, attendre tout de nous et nous insulter si nous diminuons l'aide. En Afrique, par exemple, si la France parle de diminuer l'aide, on l'insulte. Vous êtes racistes, vous n'aimez pas les Africains, vous n'aimez pas les Noirs. Non, ce n'est pas vrai. Il faut que vous preniez vos responsabilités, vous êtes grands, vous avez 30 ans, vous êtes adultes. Nous ne pouvons plus vous traiter comme des bébés à qui on donne du lait sucré pour vivre. Maintenant, vous devez prendre vos responsabilités et je pense personnellement que le nouveau droit du développement doit être un droit du partenariat international avec les responsabilités des pays développés et les responsabilités des pays en développement. Et si les uns ou les autres ne remplissent pas leurs responsabilités, leur contrat est rompu. Cela doit devenir un contrat et non plus une libéralité venue d'en haut, non plus une charité, mais un contrat qu'on fait entre deux entreprises adultes, entre des états adultes. Il faut qu'ils apprennent à gérer leur économie. J'ai été stupéfait au Brésil, par exemple. C'est un grand pays industriel en partie et j'arrive à Brasilia, je vois une aérogare de marbre plus belle que les aérogares de Paris. On a construit cette capitale au centre du pays, au milieu d'un désert affreux pour des raisons purement symboliques et on a conçu une autoroute de 1000 km dans le désert pour joindre la capitale à Rio. Est-ce que l'on avait besoin de faire cela? Quand vous voyez dans les faubourgs de Brasilia, les faubourgs de Rio, une pauvreté qui fait peur, une pauvreté affreuse. C'est la même chose en Afrique avec la classe dirigeante qui vit magnifiquement, qui est dans les avions de Paris tout le temps et quand on voit les bidonvilles de Douala ou des environs de Dakar, on se dit, il y a quelque chose qui ne va pas là. Alors vous direz au Japon,

en France, il y a des riches et des riches et des pauvres aussi, bien sûr, jamais cet écart. Il y a de très grandes fortunes au Japon, il y a de grandes fortunes en France; mais l'ouvrier japonais ou l'ouvrier français ne vit pas dans des bidonvilles où nous vivrions avec des rats. J'ai vu les bidonvilles avec des rats, à Bombay, à Douala, à Dakar, à Rio. Je dis tout le temps que nous sommes responsables, mais eux aussi, parce qu'ils ne font rien pour changer. Je suis très sévère. Je l'ai dit aux Africains; l'amitié est franche, elle doit dire les choses en face et pas derrière. Je dis que le grand défaut de beaucoup de gouvernants du Tiers Monde, c'est que ce qui compte c'est le pouvoir et la richesse, ce n'est pas l'intérêt général. Or, dans la vieille Europe, au Japon aussi je ne connais pas, depuis Jean-Jacques Rousseau, le grand mot de la vie publique est l'intérêt général. Voilà pour l'ajustement structurel. Il faut faire un ajustement structurel mais il faut les aider à supporter le poids très lourd de cet ajustement structurel.

IFIC

Et bien, c'est l'heure, malheureusement, donc nous allons terminer la conférence. Nous vous remercions, Monsieur le Professeur, de votre intervention. Merci beaucoup.

Guy Feuer

Merci de m'avoir écouté avec une telle attention et avec la courtoisie japonaise à laquelle je suis très sensible. J'ai été très heureux de vous rencontrer, très content de ce débat et je vous redis combien je suis touché par la gentillesse japonaise, par l'hospitalité japonaise, par la propreté, par l'ordre japonais que j'admire très profondément. Merci.

JICA